施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	41頁	所管課(室)	産業労働部　未来人材課	課(室)長名	松尾　由美
施策名	1	将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部　学事振興課、産業労働部　雇用労働政策課、土木部　建設企画課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○県内就職に対する県民の意識醸成を図るほか、県内企業と連携し、働きやすい職場づくりや情報発信に努めるなど、若者の県内就職・定着に取り組みます。

【めざす姿】

○県内企業において、働きやすい職場づくりが進み、若者が県内で就職・定着し、活躍している。
○県内建設業の魅力が認知され、地域の守り手となる県内建設業の就労者が確保されている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

○県内高校生の県内就職率は、高校生等に県内企業の魅力を伝える取組や、キャリアサポートスタッフを中心としたきめ細かな就職支援を行うことにより、最終目標を達成することが出来た。一方で、県内大学生の県内就職率は、大学と連携した取組などを強化したものの、就職活動に関する情報のグローバル化や全国的な人材不足による都市部からの採用圧力の高まりから、学生が他県への就職を選択している状況で、最終目標を達成することが出来なかった。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○高校生や県内大学生に対する就職支援は、生徒や学生及び企業等のニーズの把握に努め、時勢に応じた創意工夫等を検討しつつ、引き続き成果を求めて取組を継続していく。また、県内企業の採用力向上と求職者への支援は、県内企業の人材確保のために重要な取組であり、中途人材向けの新たな取組と連動させるなど、効果的な手法によってより高い成果を目指して取組を継続していく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内高校生の県内就職率		目標値①		66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7年度)	高校との連携による企業説明会や企業見学会の開催など、高校生等に県内企業の魅力を伝える取組や、キャリアサポートスタッフを中心としたきめ細かな就職支援を行った結果、令和7年度（令和8年3月卒業生）の県内就職率は70.1%（速報値）となった。また、令和3年度から5年連続で目標値を上回り、最終目標を達成した。 引き続き、生徒へのきめ細かな支援を継続していくとともに、県内企業の魅力発信や企業との交流の機会の充実等を図っていく必要がある。
		実績値②	61.1% (H30年度)	72.1%	69.6%	68.5%	71.8%	70.1% (速報値)	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		109%	104%	102%	106%	103%	達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内大学生の県内就職率		目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを強化したものの、横ばいの状況にあり、最終年度である令和8年3月卒の県内就職率は基準年を下回る実績となった。就職活動に関する情報のグローバル化や全国的な人材不足による都市部からの採用圧力の高まりから、学生が他県への就職を選択している状況で、県内就職率は依然厳しい状況であるが、県内企業の人材確保を後押しするため、取組を継続していく必要がある。
		実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	40.6%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		92%	93%	85%	84%	81%	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 県民の県内就職への意識醸成							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
コンセプトサイトの閲覧数の伸率		目標値①		210%	220%	230%	240%	250%	250% (R7年度)	コンセプトサイト「ナガサキエール」において、若者の県内就職を促進するための情報を発信し学生等への周知に努めるとともに、各学校や合同企業説明会などで就活に役立つ情報を一体的に発信した結果、コンセプトサイトの閲覧数の伸び率は最終目標を達成した。 引き続き、一般県民、生徒・学生、保護者、企業など、県民全体の県内就職促進への意識醸成を図っていく必要がある。
		実績値②	100% (R1年度)	375%	210%	198%	218%	481%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		178%	95%	86%	90%	192%	達成	

事業群	② 高校生の県内就職の促進・支援							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内高校生の県内就職率		目標値①		66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%	68.0% (R7年度)	高校との連携による企業説明会や企業見学会の開催など、高校生等に県内企業の魅力を伝える取組や、キャリアサポートスタッフを中心としたきめ細かな就職支援を行った結果、令和7年度（令和8年3月卒業生）の県内就職率は70.1%（速報値）となった。また、令和3年度から5年連続で目標値を上回り、最終目標を達成した。 引き続き、生徒へのきめ細かな支援を継続していくとともに、県内企業の魅力発信や企業との交流の機会の充実等を図っていく必要がある。
		実績値②	61.1% (H30年度)	72.1%	69.6%	68.5%	71.8%	70.1% (速報値)	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		109%	104%	102%	106%	103%	達成	

事業群	③ 雇用環境の向上							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業の割合		目標値①		81.5%	83.0%	84.5%	86.0%	87.5%	87.5% (R7年度)	社会情勢の変化や個人の価値観の多様化で、ワーク・ライフ・バランスの重要性は増しており、働きやすい職場づくりに向けた研修会や企業へのアドバイザー派遣の取組により県内企業の職場環境改善を支援した結果、ワーク・ライフ・バランスや処遇改善に取り組んでいる企業は91.2%となり、目標を達成した。 引き続き、企業における雇用環境の改善に資する取組を支援し、人材の確保・定着につなげていく。
		実績値②	75.3% (H30年度)	80.5%	83.7%	84.3%	89.6%	91.2%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　雇用労働政策課	達成率 ②／①		98%	100%	99%	104%	104%	達成	

事業群	④ 建設業における担い手の確保							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
建設業における県内高校生の県内就職率		目標値①		56.4%	56.9%	57.4%	57.9%	58.4%	58.4% (R7年度)	高校就職担当教員と建設企業採用担当者との意見交換会の開催や高校生を対象とした現場見学会への支援など、建設業に対する理解促進や魅力発信に取り組んだ結果、令和3年度から令和6年度まで4年連続で目標値を上回った。令和7年度の実績は算定中であるが、これまでの推移から目標達成が見込まれる。 引き続き、建設業への理解促進や魅力発信に取り組み、県内建設業における担い手の確保を推進する。
		実績値②	51.6% (H30年度)	65.5%	60.4%	62.9%	63.0%	R8.12月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	土木部　建設企画課	達成率 ②／①		116%	106%	109%	108%	—	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県内大学生の県内就職率	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県内大学生の県内就職率」 〇県内大学生の県内就職の促進を図るため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ＆チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	43頁	所管課(室)	産業労働部　未来人材課	課(室)長名	松尾　由美
施策名	2	大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部　学事振興課、県民生活環境部　統計課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○県内大学や県内企業と連携し、企業を支える人材育成や若者の県内定着に取り組むとともに、県外大学等進学者のＵターン就職支援を強化します。併せて、魅力ある・選ばれる県立大学づくりに取り組みます。

【めざす姿】

○県内の大学、企業等及び行政の連携強化により、地域に目を向けた優秀な人材が育成され、県内で就職・定着し、活躍している。
○魅力ある、特色ある大学として県立大学が認知され、県内外から選ばれる大学へ進化している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

○県内大学生の県内就職率は、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを強化したものの、横ばいとなっており、就職活動に関する情報のグローバル化や全国的な人材不足による都市部からの採用圧力の高まりから、学生が他県への就職を選択している状況で、最終目標を達成することが出来なかった。また、長崎県出身者のＵターン就職者数については、県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、九州・山口地域に加え、首都圏・関西圏の大学を積極的に訪問し、Ｕターン就職促進に向けた協力体制の構築・発展を推進したが、成果（就職）に至るまでに一定の時間を要するものでもあるため、最終目標を達成することが出来なかった。
○なお、県立大学の県内就職率は、県内企業との接点を増やす取り組みのほか、県内就職支援員による企業開拓などに取り組んできたが、人材不足を背景とした県外企業からの求人が増加したことにより、最終目標を達成することが出来なかった。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○県内大学生に対する就職支援は、学生及び企業等のニーズの把握に努め、時勢に応じた創意工夫等を検討しつつ、引き続き成果を求めて取組を継続していく。また、長崎県出身者のＵターン就職対策については、学生の就職活動が早期化している傾向を踏まえ、低学年次におけるアプローチを強化し早い段階から学生との接点を確保するなど、学生のニーズに応じたきめ細やかなフォローを継続的に行い、Ｕターン就職者数の着実な増加を図っていく。
○加えて、県立大学の県内就職に向けては、県内就職率の高い県内高校生の進学促進にも取り組んでいく必要がある。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内大学生の県内就職率		目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを強化したものの、横ばいの状況にあり、最終年度である令和8年3月卒の県内就職率は基準年を下回る実績となった。就職活動に関する情報のグローバル化や全国的な人材不足による都市部からの採用圧力の高まりから、学生が他県への就職を選択している状況で、県内就職率は依然厳しい状況であるが、県内企業の人材確保を後押しするため、取組を継続していく必要がある。
		実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	40.6%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		92%	93%	85%	84%	81%	未達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数		目標値①		260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7年度)	県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、九州・山口地域に加え、首都圏・関西圏の大学を積極的に訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制の構築・発展を推進しており、令和7年度は、県外の学生に対して県内企業の情報や魅力を発信する取組を強化したが、最終目標を達成できなかった。 Uターン就職の取組は、成果（就職）に至るまでに一定の時間を要するものであり、引き続き県外大学との協力関係の構築・発展に努めることで、大学と連携した取組の充実・強化を図るとともに、今後は、学生の就職活動が早期化している傾向を踏まえ、低学年次におけるアプローチを強化し早い段階から学生との接点を確保するなど、各学生のニーズに応じたきめ細やかなフォローを継続的に行い、Uターン就職者数の着実な増加を図っていく。
		実績値②	204人 (H30年度)	269人	232人	257人	207人	215人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		103%	82%	85%	64%	63%	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 県内大学生の県内就職の促進・支援	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内大学生の県内就職率		目標値①		44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%	50.0% (R7年度)	大学生の県内就職率については、学生のニーズに合わせた就活イベントや大学と連携した取組などを強化したものの、横ばいの状況にあり、最終年度である令和8年3月卒の県内就職率は基準年を下回る実績となった。就職活動に関する情報のグローバル化や全国的な人材不足による都市部からの採用圧力の高まりから、学生が他県への就職を選択している状況で、県内就職率は依然厳しい状況であるが、県内企業の人材確保を後押しするため、取組を継続していく必要がある。
		実績値②	41.0% (H30年度)	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	40.6%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		92%	93%	85%	84%	81%	未達成	

事業群	② 県外大学生のUターン就職の促進・支援							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数		目標値①		260人	280人	300人	320人	340人	340人 (R7年度)	県外大学進学者の約4割を占める福岡県をメインターゲットとして、九州・山口地域に加え、首都圏・関西圏の大学を積極的に訪問し、Uターン就職促進に向けた協力体制の構築・発展を推進しており、令和7年度は、県外の学生に対して県内企業の情報や魅力を発信する取組を強化したが、最終目標を達成できなかった。 Uターン就職の取組は、成果（就職）に至るまでに一定の時間を要するものであり、引き続き県外大学との協力関係の構築・発展に努めることで、大学と連携した取組の充実・強化を図るとともに、今後は、学生の就職活動が早期化している傾向を踏まえ、低学年次におけるアプローチを強化し早い段階から学生との接点を確保するなど、各学生のニーズに応じたきめ細やかなフォローを継続的に行い、Uターン就職者数の着実な増加を図っていく。
		実績値②	204人 (H30年度)	269人	232人	257人	207人	215人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		103%	82%	85%	64%	63%	未達成	

事業群	③ 魅力ある・選ばれる県立大学づくり							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県立大学の県内就職率（新規学卒者の就職者に対する県内就職者の割合）		目標値①		37.4%	38.9%	40.4%	41.9%	44.0%	44.0% (R7年度)	県立大学では、県内企業でのインターンシップや合同企業説明会、企業見学バスツアーなど県内企業との接点を増やす取り組みのほか、県内就職支援員による企業開拓などに取り組んできたが、人材不足を背景とした県外企業からの求人が増加したことにより、最終年度である令和7年度の県内就職率は33.4%と基準年を下回る実績となった。 学生と県内企業の接点強化に向け、1・2年生から県内企業を知る機会の提供や、インターンシップを活用して学生と県内企業の接点づくり等に取り組むとともに、県内就職率の高い県内高校生の入学促進を図る必要がある。
		実績値②	34.4% (H30年度)	33.2%	32.7%	36.3%	33.2%	33.4%	達成状況	
所管課(室)	総務部　学事振興課	達成率 ②／①		88%	84%	89%	79%	75%	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県内大学生の県内就職率	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県内大学生の県内就職率」 〇県内大学生の県内就職の促進を図るため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県外大学生のＵＩターン就職者数」 〇県外学生の県内就職の促進を図るため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	45頁	所管課(室)	県民生活環境部　男女参画・女性活躍推進室	課(室)長名	本多　千穂
施策名	3	男女が性別にかかわりなく個性と能力を発揮できる社会づくり	総合戦略	●	施策関係課(室)	福祉保健部　長寿社会課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○女性の活躍に向けた気運醸成に取り組むとともに、男女が共に、仕事と子育て、介護等が両立しやすく、職場・家庭・地域の中で活躍できる取組を推進します。

【めざす姿】

○男女が性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できる社会となっている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

○女性管理職比率の向上や男性の育児休業取得率の上昇など、女性活躍や仕事と家庭生活の両立に向けた取組に一定の進展が見られた。また、男女共同参画に関する意識啓発や女性のキャリア形成支援等の取組により、男女がともに仕事と子育て・介護等を両立しやすい環境づくりが進んだ。
○一方で、家事・育児・介護等の負担は依然として女性に偏っており、また、固定的な性別役割分担意識や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が根強く残っていることが、女性の活躍や男女共同参画社会の実現を進めるうえでの障壁となっている。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○政策・方針決定過程を含むあらゆる分野への女性参画の拡大や女性のライフステージに応じたキャリア形成支援を進めるとともに、「共家事・共育て」の促進や多様で柔軟な働き方の推進を図る。
○また、固定的な性別役割分担意識や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組を進めるとともに、あらゆる施策に男女共同参画の視点を反映するジェンダー主流化を推進し、男女が性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合		目標値①		50.0%	52.5%	54.9%	57.4%	59.8%	59.8% (R7年度)	男女共同参画に関する意識啓発や女性活躍の推進、男女がともに仕事と子育て・介護等を両立できる環境づくりを進めた結果、令和2年度基準値47.6%から令和7年度実績値55.3%へと上昇し、最終目標値59.8%を概ね達成した。 男女が性別にかかわりなく個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、固定的な性別役割分担意識や性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消に向けた取組を一層推進する。
		実績値②	47.6% (R2年度)	49.4%	53.3%	54.0%	54.6%	55.3%	達成状況	
所管課(室)	県民生活環境部　男女参画・女性活躍推進室	達成率 ②／①		98%	101%	98%	95%	92%	概ね達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① あらゆる分野における男女共同参画の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合		目標値①		44.0%	44.8%	45.6%	46.4%	47.5%	47.5% (R7年度)	男性の家事・育児等への参画促進に向けた情報発信・研修や男女が共に家事や子育てを担うための意識啓発等により、男女が家事・育児を協力していると思う人の割合が、令和元年度基準値42.4%から令和7年度実績値49.3%へと上昇し、目標を達成した。 令和7年度実績値を男女別に見ると、男性は58.6%、女性は40.1%と、男女の認識の差が見られるため、今後は女性の協力感のさらなる向上に向け、男性の育児休業取得等に対する職場や地域の理解促進、女性の分担意欲の向上につながる情報発信など、引き続き「共家事・共育て」の促進に取り組んでいく。
		実績値②	42.4% (R1年度)	42.8%	42.1%	42.6%	45.5%	49.3%	達成状況	
所管課(室)	県民生活環境部　男女参画・女性活躍推進室	達成率 ②／①		97%	93%	93%	98%	103%	達成	

事業群	② 女性が活躍できる場の拡大と男女がともに働きやすい環境づくり							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
事業所における管理職（課長相当職）に占める女性の割合		目標値①		25.9%	26.9%	27.9%	28.9%	29.9%	29.9% (R7年度)	女性人材の育成や経営者への意識啓発などに取り組んだ結果、女性管理職比率は平成30年度基準値22.9%から令和7年度実績値28.4%へと上昇し、最終目標値29.9%を概ね達成した。 この10年間で管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。引き続き家事・育児等の負担の女性への偏りの解消や女性のキャリア形成支援、人材育成、ネットワーク構築に取り組むとともに、経営者等のさらなる意識改革を促進し、政策・方針決定過程への女性の参画拡大を図る。
		実績値②	22.9% (H30年度)	20.9%	25.4%	28.7%	31.6%	28.4%	達成状況	
所管課(室)	県民生活環境部　男女参画・女性活躍推進室	達成率 ②／①		80%	94%	102%	109%	94%	概ね達成	

事業群	③ 女性のライフステージに応じたキャリア形成支援							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職・起業した人の割合		目標値①		59.7%	65.0%	70.3%	75.6%	81.3%	81.3% (R7年度)	女性に対するきめ細かい就業支援により、就業・起業した人の割合は平成30年度基準値49.1%から令和7年度実績値77.1%まで上昇し、最終目標値81.3%を概ね達成した。 引き続き、出産・子育て・介護等の女性のライフステージに応じたより一層きめ細かな就業支援を行うとともに、利用者が県内の一部地域に偏っている状況を踏まえ、関係機関との連携強化により、利用地域の拡大を図る。
		実績値②	49.1% (H30年度)	68.4%	66.4%	72.0%	75.6%	77.1%	達成状況	
所管課(室)	県民生活環境部　男女参画・女性活躍推進室	達成率 ②／①		114%	102%	102%	100%	94%	概ね達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」との考え方に反対の人の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「男女平等の社会となっていると思う人の割合」 〇固定的な性別役割分担意識が解消され、性別に関わりなく個性と能力を発揮できる男女平等の社会の実現を目指すため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
事業所における管理職（課長相当職）に占める女性の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「事業所（※）における管理職（課長相当職）に占める女性の割合（※常用労働者5人以上を雇用する事業所）」 〇引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
当該年度内の就職・起業を希望するウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職・起業した人の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「ウーマンズジョブほっとステーション利用者のうち、就職した人の割合」 〇ウーマンズジョブほっとステーションでは令和5年度から、起業支援を実施していないため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	47頁	所管課(室)	教育庁　高校教育課	課(室)長名	岩坪　正裕
施策名	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	産業労働部　未来人材課、雇用労働政策課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇子どもたちの成長に応じたキャリア教育や職業体験学習に取り組み、本県の産業を支える人材を育成します。また、産学官の連携による専門人材の育成を図るとともに、プロフェッショナル人材など多様な人材の確保を促進します。

【めざす姿】

〇将来直面する様々な課題に柔軟かつたくましく対応することができる子どもが育っている。
〇様々な分野に就職した人が、就職後も技術力や知識等を向上させ、キャリアアップしている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

〇達成項目は、「県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数」、「高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率」、「県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）」及び「プロフェッショナル人材の雇用人数（累計）」であり、企業訪問による採用力向上支援や求職者への就業支援、高等技術専門校における県内企業との連携した訓練の実施、外国人材の受入環境整備、プロフェッショナル人材の活用促進等により、いずれも最終目標を上回る成果を上げることができた。
〇一方、未達成項目は、「県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合」であり、普通科高校を含めた活用や有償型インターンシップの導入など取組は進んでいるものの、最終年度の実績のみ95.5%となり目標値に達しなかった。このため、生徒の興味・関心や進路希望に応じた受入企業の選定、研修内容や実施方法の工夫・改善を進めるとともに、学校と事業所との連携を一層強化し、インターンシップの教育的効果の向上を図る必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇キャリア教育の推進については、引き続き関係企業と協議しながらインターンシップを実施するとともに、学校と事業所が連携し、受入企業の業種選定や研修内容、実施期間等について検討・改善を行い、生徒の学びや気づきをより深める機会の充実を図る。
〇企業を支える人材の育成・確保については、引き続き企業訪問によるきめ細かな採用力向上支援や求職者支援に取り組むとともに、オンライン就職フェアや企業での体験就労を通した正規雇用への支援等を実施し、県内企業の人材確保に寄与していく。
〇また、高等技術専門校における県内企業の訪問や県内企業等と連携した訓練の実施、外国人材の受入れを支援する取組、プロフェッショナル人材や副業・兼業人材の活用促進に取り組み、本県産業を支える人材の育成・確保を推進する。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合 ※基準値：H26～30年度平均		目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持（R7年度）	令和7年度は52校3,261人と多くの生徒がインターンシップに参加したが、「職業観や勤労観について考える上で役に立った」と回答した高校生の割合は99.0%から95.5%に低下しており、インターンシップの手法の改善が必要である。 今後は、産業界や関係機関等と連携しながら、受入企業の確保に努めるとともに、地域産業の特色を生かした体験内容の充実や事前・事後指導の強化を図り、生徒が自身の進路や職業選択について主体的に考える機会となるよう、キャリア教育の充実に取り組む。
		実績値②	97.8%（※）	98.7%	98.6%	98.7%	99.0%	95.5%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　高校教育課	達成率②／①		100%	100%	100%	100%	97%	概ね達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内企業に対する採用力向上支援と求職者支援により新規就業が実現した者の数（新規就業者数・累計）		目標値①		340人	340人	340人	340人	340人	1,700人（R7年度）	コロナ禍で企業訪問の活動が制限された期間はオンラインやメール等を活用し、活動制限解除後は、より積極的な企業訪問等に取り組み、企業の採用に係る課題に応じたきめ細かな支援を継続して行った結果、最終目標を上回る新規就業者数を実現することができた。 引き続き、企業訪問によるきめ細かな採用力向上支援とともに、訪問による企業ニーズの把握を踏まえて、オンライン就職フェアや企業での体験就労を通した正規雇用への支援等に取り組むことで、県内企業の人材確保に寄与していく。
		実績値②	—	499人	460人	675人	638人	642人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課、雇用労働政策課	達成率②／①		146%	135%	198%	187%	188%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 企業を支える人材育成							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率 ※基準値：H28～H30年度平均		目標値①		91.0%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	93.0% (R7年度)	高等技術専門校においては、指導員による就職先の確保・新規獲得に向けた県内企業の訪問のほか、訓練生のインターンシップ、県内企業等と連携した訓練の実施など、地道な取組をしっかりと継続するとともに、就職時の待遇面の改善について県内企業に積極的に働きかけるなど、訓練生の就職環境の向上に努めた結果、県内就職率について高水準を維持し、最終目標を達成することができた。 引き続き、県内企業のニーズに応じた人材育成に取り組んでいきたい。
		実績値②	88.6% (※)	98.0%	97.9%	95.8%	99.3%	97.9%	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　雇用労働政策課	達成率 ②／①		107%	106%	104%	107%	105%	達成	

事業群	② 多様な人材確保							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）		目標値①		2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	全国的に労働力人口が減少し、人手不足が課題となる中、外国人材の受入が進んでおり、全国の外国人労働者数は約257万人（令和7年10月末時点）と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。 本県においては、令和7年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相談窓口の設置のほか、事業者による受入環境整備への支援など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比15.4%増の12,807人（令和7年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。 このうち技能実習は前年比8.4%増の4,286人で、特定技能は前年比28.6%増の3,284人、あわせて7,570人となり、総合計画期間を通じて目標を達成するとともに、期間中の県内外国人労働者全体では121.5%の増加率となっている（5,782人（令和3年10月末時点））。 国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に施行される。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取組を積極的に推進していく。
		実績値②	2,462人 (H30年度)	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人	7,570人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		105%	127%	159%	158%	151%	達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
プロフェッショナル人材の雇用人数（累計） ※基準値：H27～H30年度平均		目標値①		50人	77人	104人	131人	158人	158人 (R7年度)	県内企業のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して人材確保支援や経営者向けセミナーの開催を継続して実施することに加え、令和7年度には、今後の活用が期待される副業・兼業人材の活用を促すマッチングイベントを行うなど新たな取組を実施することで最終目標値を大きく上回る成果に繋がっており、県内企業におけるプロフェッショナル人材の活用の幅が着実に広がった。 プロフェッショナル人材のさらなる活用を促進するため、企業ニーズに応じた効果的なセミナーの開催や、活用件数が増加している副業・兼業人材に関するパンフレットの作成・配布など、広報活動の強化に取り組む。
		実績値②	17人 (※)	73人	103人	143人	186人	242人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		146%	133%	137%	141%	153%	達成	

事業群	③ キャリア教育の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合 ※基準値：H26～H30年度平均		目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持 （R7年度）	令和7年度は52校3,261人と多くの生徒がインターンシップに参加したが、「職業観や勤労観について考える上で役に立った」と回答した高校生の割合は99.0%から95.5%に低下しており、インターンシップの手法の改善が必要である。 今後は、産業界や関係機関等と連携しながら、受入企業の確保に努めるとともに、地域産業の特色を生かした体験内容の充実や事前・事後指導の強化を図り、生徒が自身の進路や職業選択について主体的に考える機会となるよう、キャリア教育の充実に取り組む。
		実績値②	97.8% （※）	98.7%	98.6%	98.7%	99.0%	95.5%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　高校教育課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%	97%	概ね達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合 ※基準値：H26～H30年度平均	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県内企業におけるインターンシップ体験が自らの職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生の割合」 〇指標を引き継ぎ、目標達成に向けて進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	49頁	所管課(室)	農林部　農業経営課	課(室)長名	清水　一也
施策名	5	地域に密着した産業の担い手の確保・育成	総合戦略	●	施策関係課(室)	水産部　漁政課、水産加工流通課、水産経営課、農林部　林政課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇儲かる姿や労働環境の改善等、農林水産業の魅力や就業に関する情報発信を強化し、県内外からの人材の受入態勢の充実に取り組み、地域を担う多様な人材を確保・育成します。

【めざす姿】

〇農林水産業が県内外の若者から選ばれる、良質な就業の場となっており、地域で支えあいながら、多様な人材が活躍できる体制が整っている。
〇農林水産業の成長産業化に必要な経営感覚に優れ、新しい技術を活用できる人材が育成され、確保されている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

〇認定農業者の農業経営改善計画の達成に向け、関係機関と連携し、専門家による技術支援や経営支援、課題解決に向けた研修会の開催等により、認定農業者の確保に努めるとともに、認定新規就農者等に対し認定農業者への移行を推進したが、農業従事者の高齢化や後継者不在などにより、認定農業者数が減少した。
〇水産業については、ＳＮＳ等での情報発信や就業支援フェアの開催による漁業就業希望者の呼び込みから就業前後の漁業技術習得支援など、切れ目のない対策を市町と連携して実施することで目標を上回る新規漁業就業者を確保した。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇普及指導員による個別支援や農業経営改善計画達成のための各種研修会開催、経営相談・分析、専門家派遣等による経営力強化を図るとともに、法人化、経営継承による経営体の安定化や認定新規就農者の認定農業者への誘導により認定農業者の確保に努めていく。
〇今後、本県の漁業・養殖業の生産量や産出額を維持・拡大するためには一定数の漁業就業者の確保と新規漁業就業者の定着率の引き上げが課題であるため、「呼び込み・育て・離さない」の3本柱に基づき、次の世代へ漁業を受け継ぐ多様な人材を呼び込み、地域で支えながら定着を図る。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
認定農業者数		目標値①		5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500 経営体	5,500経営体 （R7年度）	認定農業者数5,500経営体を維持することを目標としてきたが、高齢化や後継者不在等に伴う離農や規模縮小により認定農業者数は減少傾向にあり、令和7年度末現在で4,784経営体となっている。このため産地を維持していくためには担い手の確保と農業経営体の経営力強化が喫緊の課題である。 今後は、普及指導員による個別支援や農業経営改善計画達成のための各種研修会開催、経営相談・分析、専門家派遣等による経営力強化を図るとともに、法人化、経営継承による経営体の安定化や認定新規就農者の認定農業者への誘導により認定農業者の確保に努めていく。
		実績値②	5,561経営体 （H30年度）	5,228 経営体	5,095 経営体	5,034 経営体	4,909 経営体	4,784 経営体 （暫定値）	達成状況	
所管課(室)	農林部　農業経営課	達成率 ②／①		95%	92%	91%	89%	86%	未達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
海面漁業・養殖業産出額 ※基準値：海面漁業産出額　　H30年 海面養殖業産出額　H29年		目標値①		970億円	999億円	1,024億円	1,036億円	1,060億円	1,060億円 （R7年）	令和6年の産出額は1,174憶円であり、目標を上回った。 令和7年の産出額は未公表（令和9年3月頃公表の見込み）であるが、令和7年の生産量（概数）は、海面漁業が30万3千トン、養殖業が2万3千トンの合計32万6千トン（前年比102%）となっており、また、養殖業については、国内外からの需要回復が加速し、単価も向上したことから、現在の種苗活け込み状況を踏まえると、海面漁業・養殖業産出額の目標値は概ね達成する見込みである。 漁業、養殖生産を支える就業者の確保のため、引き続き、就業支援フェア、ＳＮＳ等を活用した漁業の魅力や就業情報の発信、受入体制の強化、再チャレンジ研修等の実施により新規就業者の確保・定着に取り組み、また、経営の多角化等に取り組むモデル経営体を育成するとともに、漁法拡大やスマート漁業に挑戦する若手漁業者等の施設整備・設備導入等に取り組む。
		実績値②	1,014億円 （※）	936億円	1,109億円	1,238億円	1,174億円	R9.3月頃 確定予定	達成状況	
所管課(室)	水産部　漁政課、水産加工流通課、水産経営課	達成率 ②／①		96%	110%	120%	113%	—	概ね達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 新規就農・就業者の増大							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新規自営就農者・新規雇用就業者（農業・林業）数		目標値①		641人	641人	641人	641人	641人	641人 (R7年度)	農業関係では、新規就農者確保に向け、県による就農相談会の開催や就農相談員の設置、技術習得支援研修などに取り組んだが、令和7年度は新規自営就農者は235人と目標（313人）には届かなかった。雇用就業者についても218人と目標（301人）には及ばなかった。未達成の要因としては、他産業も含めた人手不足による人材確保競争の激化や収益性の高さなど産業としての農業の魅力が十分に伝わっておらず、農業分野への人材の流入が進まなかったことが挙げられる。そのため、産地自らが新規就農者を呼び込む取組を強化するため、担い手確保に向けた行動計画を作成し、若い世代を中心として幅広い年齢層を対象とした産地見学会等の新規就農者誘致活動を支援する。 併せて、就業体験等による農業高校生等の就農意欲を喚起し、新規自営就農者・新規雇用就業者の確保・育成を図る。 林業関係では、各林業事業体に対する雇用環境の改善や、林業へ参入を希望する事業体に対する参入研修の実施等による就業支援を行った結果、令和7年度は新規雇用就業者を24人確保したものの、目標（27人）には及ばなかった。今後は、林業従事者のためのスキルアップ研修の開催や防護服等の安全装備の導入支援など、安全・安心な就労環境整備を推進し、林業従事者の確保を図る。
		実績値②	559人 (H30年度)	637人	618人	590人	526人	477人	達成状況	
所管課(室)	農林部　農業経営課、林政課	達成率 ②／①		99%	96%	92%	82%	74%	未達成	

事業群	② 個別経営体の経営力強化							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数		目標値①		651 経営体	763 経営体	875 経営体	987 経営体	1,100 経営体	1,100経営体 (R7年度)	農業者の経営力強化、新たな雇用創出、担い手の呼び込みにつながる雇用型経営体・法人経営体の育成のため、関係機関による新技術導入支援や労力支援、税理士や中小企業診断士など専門家の個別派遣による課題解決支援を行った。その結果、雇用型経営体や法人経営体に必要な所得水準である農業所得1,000万円を確保できる経営体を、世界情勢による資材・飼料等の高騰や相場不安定、高齢化・後継者不在等による規模拡大の見送り等があったものの、令和7年度で1,004経営体育成と概ね目標を達成した。 今後は、1,000万円経営体に誘導すべき600万円以上の階層が少なく、その下の階層の所得引き上げによる平均所得の向上が必要であることから、農業所得400～600万円規模の認定農業者や認定新規就農者を中心に所得向上に向けた個別支援を実施し、新たに農業所得1,000万円を目指す経営体を育成する。
		実績値②	416経営体 (H30年度)	639 経営体	741 経営体	835 経営体	915 経営体	1,004 経営体	達成状況	
所管課(室)	農林部　農業経営課	達成率 ②／①		98%	97%	95%	92%	91%	概ね達成	

事業群	③ 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新規漁業就業者数		目標値①		190人	200人	200人	210人	210人	210人 (R7年度)	「ながさき漁業伝習所」によるＨＰ、ＳＮＳ、ネット広告、就業・転職サイトを活用した漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしぶりなどの発信を行うとともに、移住部局等と連携した移住相談会や就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。 加えて、令和7年度には漁業への就業を希望する58人に対し就業前の漁業就業実践研修を支援した。情報発信から就業、定着まで、切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、令和7年度は248人の新規漁業就業者（ＩＪターン44人、Ｕターン26人、地元178人（うち漁家子弟4人））を確保した。 今後、本県漁業・養殖業の持続的な発展に必要な就業者の確保に加え、新規就業者の定着率向上が重要な課題であることから、受入体制の強化、再チャレンジ研修等の実施により新規就業者の確保・定着に取り組む。
		実績値②	183人 (H30年度)	192人	203人	201人	221人	248人	達成状況	
所管課(室)	水産部　水産経営課	達成率 ②／①		101%	101%	100%	105%	118%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
認定農業者数	未達成	「第４期ながさき農林業・農山村活性化計画」で進捗管理	「第４期ながさき農林業・農山村活性化計画」 指標名「認定農業者数」 ○令和12年度の目標を4,760経営体とし、各種研修会の開催等により認定農業者の確保を図る。
海面漁業・養殖業産出額	概ね達成	「長崎県総合計画　みんなの未来図2030」で進捗管理	「長崎県総合計画　みんなの未来図2030」 指標名「海面漁業・養殖業産出額」 ○引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
新規自営就農者・新規雇用就業者（農業・林業）数	未達成	「長崎県総合計画　みんなの未来図2030」で進捗管理	「長崎県総合計画　みんなの未来図2030」 指標名「新規就農者数」 ○令和6年度実績の235人/年を令和12年度目標で265人/年とし、次代を担う多様な人材の確保に向けて、県内外からの人材の呼び込みと受入体制の充実、定着へのサポートを強化する。
農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	概ね達成	「長崎県総合計画　みんなの未来図2030」で進捗管理	「長崎県総合計画　みんなの未来図2030」 指標名「認定農業者の平均農業所得」 ○認定農業者の所得向上を推進するため指標を認定農業者の平均所得に変更し、経営力向上や経営発展に必要な個別支援等を実施する。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	51頁	所管課(室)	福祉保健部　医療人材対策室	課(室)長名	園田　邦夫
施策名	6	医療・介護・福祉人材の育成・確保	総合戦略	●	施策関係課(室)	福祉保健部　福祉保健課、長寿社会課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇人口構造の変化により医療や介護を必要とする人が増加する中、誰もが安心して生活できる地域社会を構築するために、医療・介護・福祉サービスの提供体制を支える、質の高い人材の育成・確保に取り組みます。

【めざす姿】

〇医療・介護・福祉サービスの切れ目のない提供体制を支える質の高い人材が継続的に育成され、確保されている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	2	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

〇5年間を通じて、医学修学資金の貸与や自治医科大学卒業医師の配置、ながさき地域医療人材支援センターによる医師招へい等の取組を進めた結果、医師確保計画において設定される医師少数区域数は令和5年度以降0区域となっている。また、看護職員についても、県内医療機関の病床が減少傾向にある中、新規就業者数は減少したものの、新規養成、離職防止、資質向上や就業促進に取り組んだ結果、県内の看護職員数は概ね2万5千人から2万6千人程度を維持している。
〇一方で、少子化の進行や学校養成所の閉科等の影響により、看護師等学校養成所の入学者数及び新規就業看護職員数は減少傾向が続き、目標達成には至らなかった。また、医師については県全体として確保が進んだものの、離島・へき地を中心とした地域偏在や医師の高齢化への対応が課題となっている。
〇生産年齢人口の減少に伴い、各分野で人手不足が生じている。加えて、他産業や都市部との賃金格差等により県外や他産業への人材の流出が進んだことで、県内介護職員数は、令和3年度の29,000人から令和6年度は28,726人と減少し、目標達成には至っていない。令和3年度には41.3%であった介護テクノロジーの導入率が、令和7年度中には77.1%まで増加するなど、職場環境の改善は一定進んでいるものの、他産業との賃金格差是正をはじめとする処遇改善を進める必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇医師については、令和8年4月に厚生労働省が公表した医師偏在指標において、本県全体では医師多数県ではあるものの、県南医療圏が医師少数区域となったことから、令和8年度中に策定する医師確保計画のもと、地域における安定的な医師確保につなげていく。
〇看護職員については、今後も少子化等の影響により、新卒看護職員の減少が見込まれていることから、引き続き、「新規養成」「離職防止」「資質向上」「就業促進」の4つを柱として、看護職員の安定的な確保を図っていく。
〇県内介護職員数が減少する一方で、高齢化が一層進む見込みである。今後担い手不足のさらなる深刻化が見込まれることから、外国人材を含む多様な人材の参入促進に加え、国への処遇改善の要望や認証制度（Ｎはーと）の推進、介護テクノロジー導入支援やながさき介護現場サポートセンターの支援などにより、働きやすい職場環境づくりを推進していく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
医師確保計画において設定される医師少数区域数		目標値①		1区域	1区域	0区域	0区域	0区域	0区域（R7年度）	令和3年度から令和7年度までに、地域枠医学生103名への修学資金貸与や、ながさき地域医療人材支援センターによる医師招へいなど、地域医療を担う医師の養成・確保及び配置調整に取り組んだ結果、医師確保計画において設定される医師少数区域数は令和5年度以降0区域となり、目標を達成した。 一方で、令和8年4月に公表された医師偏在指標では県南医療圏が医師少数区域となっていることから、新たな医師確保計画も見据えながら、地域枠医師の養成・配置や医師招へい等の取組を継続し、地域偏在の是正と地域における安定的な医療提供体制の確保に努めていく。
		実績値②	1区域（R1年度）	1区域	1区域	0区域	0区域	0区域	達成状況	
所管課(室)	福祉保健部　医療人材対策室	達成率②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
介護職員数		目標値①		30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人 (R7年度)	県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和7年度末に令和6年度実績が示されている（令和7年度分以降は、現時点で示されていない）。 生産年齢人口の減少に伴い、各分野で人手不足が生じており、他産業や都市部との賃金格差等による流出が進んだことで、目標達成に至らなかった。 限られた人材で、質の高い介護サービスの提供を維持していくため、テクノロジー導入・活用による生産性向上を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりの取組を進め、介護人材の確保・定着を図る。
		実績値②	28,172人 (H29年度)	29,000人	29,876人	29,264人	28,726人	R8.12月 公表予定	達成状況	
所管課(室)	福祉保健部　長寿社会課	達成率 ②／①		94%	95%	92%	89%	—	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 医療人材の育成・確保							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
新規就業看護職員の県内就業者数		目標値①		780人	780人	780人	780人	780人	780人 (R7年度)	令和3年度から令和7年度までの新規就業看護職員の県内就業者数は705人から520人へ減少し、最終目標である780人を達成できなかった。これは、少子化の進行や学校養成所の閉科・定員減等による養成数の減少が主な要因となっている。 引き続き、県内外の看護学生への情報発信や県内就業促進、離職防止、再就業支援、勤務環境改善等に取り組み、看護職員の安定的な確保を図る。
		実績値②	729人 (H30年度)	705人	696人	677人	543人	520人	達成状況	
所管課(室)	福祉保健部　医療人材対策室	達成率 ②／①		90%	89%	86%	69%	66%	未達成	

事業群	② 介護・福祉人材の育成・確保							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
介護職員数		目標値①		30,562人	31,174人	31,786人	32,398人	33,012人	33,012人 (R7年度)	県内の介護職員数は、「介護サービス施設・事業所調査」を基に、国が都道府県別に推計し公表したもので把握することとしており、直近では、令和7年度末に令和6年度実績が示されている（令和7年度分以降は、現時点で示されていない）。 生産年齢人口の減少に伴い、各分野で人手不足が生じており、他産業や都市部との賃金格差等により流出が進んだことで、目標達成に至らなかった。 限られた人材で、質の高い介護サービスの提供を維持していくため、テクノロジー導入・活用による生産性向上を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりの取組を進め、介護人材の確保・定着を図る。
		実績値②	28,172人 (H29年度)	29,000人	29,876人	29,264人	28,726人	R8.12 公表予定	達成状況	
所管課(室)	福祉保健部　長寿社会課	達成率 ②／①		94%	95%	92%	89%	—	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
新規就業看護職員の県内就業者数	未達成	進捗管理終了	看護職員の確保については、令和元年の国の需給推計に基づき、令和7年の需要数26,363人に対して供給数25,702人となり、661人の需給差が見込まれたことから、その解消に向けて「新規就業看護職員の県内就業者数（毎年780人）」を事業群指標として設定し、看護職員の確保に取り組んできた。 　一方で、少子化の進行や学校養成所の閉科・定員減等により、看護職員の養成・確保を取り巻く環境は計画策定時から大きく変化している。また、令和7年以降の看護職員需給推計については、国が令和6年12月に取りまとめた「新たな地域医療構想」を踏まえて令和8年度以降示される予定であり、現時点では将来需要に基づく適切な目標設定が困難な状況となっているため、本指標による進捗管理は終了することとするが、今後も看護職員の養成・確保・定着に向けた取組を継続する。
介護職員数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「介護職員数」 〇介護の担い手の育成・確保を図るため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	53頁	所管課(室)	産業労働部　未来人材課	課(室)長名	松尾　由美
施策名	7	外国人材の活用による産業、地域の活性化	総合戦略	●	施策関係課(室)	総務部　学事振興課、文化観光国際部　国際課、福祉保健部　長寿社会課、水産部　漁政課、農林部　農業経営課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇関係機関との連携により、本県産業の担い手として期待される優秀な外国人材（県内留学生を含む）の確保に取り組むとともに、外国人材が安心して就労・生活できる受入環境の整備を推進します。

【めざす姿】

〇優秀な外国人材が、県内で安心して就労や生活できる環境が整い、定着し、産業や地域が活性化している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇外国人材の受入・定着促進、多文化共生の推進など、各分野において取組を進めた結果、外国人材の受入拡大や受入環境の整備などの成果が見られた。一方で、労働力人口の減少に伴う人手不足や国際的な人材獲得競争の激化が今後も見込まれるほか、令和9年4月に施行される育成就労制度においては転籍要件が緩和されることから、都市部への人材流出も懸念されており、引き続き外国人材の受入・定着に向けた取組の強化が求められている。

〇事業者向け総合相談窓口の設置や各種セミナー、優良企業見学会等の開催、受入環境整備への支援等を通じて、県内事業者の理解促進及び受入促進を図り、令和6年度に97名、令和7年度に145名の外国人材の受入れが成立した。
〇産学官が連携し、バングラデシュ高度人材を受け入れる長崎県モデルを構築した。これにより、県内事業者5社が、求めるスキルを有する高度人材6名を受け入れた。
〇県内の私立大学・短期大学を設置する学校法人が実施する外国人留学生支援策に対して、その経費の一部を助成することにより、留学生受入数の確保や県内就職の促進、国際交流の推進を図った。
〇地域の多文化共生の推進に向けて、市町職員向けセミナーを実施し、市町職員の方々に、多文化共生・日本語教育推進の意義や必要性について、一定理解してもらうことができた。この結果、県内各地で地域日本語教室のモデル教室を運営でき、その多くを自走化することができた。また、市町と連携のうえ、地域日本語教室を支える日本語ボランティアを170名程度養成することができた。
〇外国人材の住居確保に向けた家賃補助や、外国人材の育成等を包括的に支援する「ながさき外国人介護人材育成サポートセンター」による日本語能力向上研修など、安心して働ける環境づくりに取り組み、県内の外国人介護人材は、令和3年度の153名から令和7年度には1,057名に大きく増加した。
〇平成30年度に農業団体等とともに出資し設立した人材派遣会社「株式会社エヌ」を通じて、農業分野における特定技能外国人材の活用を推進しており、その派遣人数は令和3年3月末時点の34名から、令和8年3月末現在206名まで172名増加した。
〇本県の農作業の少ない時期（農閑期）の就労先を確保するため、長野県・北海道・山形県・鳥取県とのリレー派遣に取り組み、令和7年度は長野県で12名、北海道で92名、山形県で12名、鳥取県で8名が就労した。
〇労働力人口の減少に伴う人手不足や、国際的な人材獲得競争は今後も続くことが見込まれる。また、令和9年4月に施行される技能実習制度に代わる新制度「育成就労制度」では転籍要件が緩和されることから、都市部への人材流出が懸念される。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇相談窓口の設置や事業者の理解促進を目的としたセミナーの実施、受入れに係る支援及び仕組みづくりに取り組んだ結果、成果指標である県内の外国人労働者数の目標を達成することができた。
〇一方で、労働力人口の減少に伴う人手不足や国内外における人材獲得競争が続いていることから、本県産業を支える担い手を確保するため、引き続き、外国人材の方々に本県を選んでもらい、定着してもらう取組を進め、事業者が求める意欲や能力のある外国人材の受入れを促進していく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）		目標値①		2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	全国的に労働力人口が減少し、人手不足が課題となる中、外国人材の受入が進んでおり、全国の外国人労働者数は約257万人（令和7年10月末時点）と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。 本県においては、令和7年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相談窓口の設置のほか、事業者による受入環境整備への支援など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比15.4%増の12,807人（R7年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。 このうち技能実習は前年比8.4%増の4,286人で、特定技能は前年比28.6%増の3,284人、あわせて7,570人となり、総合計画期間を通じて目標を達成するとともに、期間中の県内外国人労働者全体では121.5%の増加率となっている（5,782人（R3年10月末時点））。 国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に施行される。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取組を積極的に推進していく。
		実績値②	2,462人 (H30年度)	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人	7,570人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		105%	127%	159%	158%	151%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 外国人材の地域における活躍	総合戦略	●

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）		目標値①		2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人 (R7年度)	全国的に労働力人口が減少し、人手不足が課題となる中、外国人材の受入が進んでおり、全国の外国人労働者数は約257万人（令和7年10月末時点）と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。 本県においては、令和7年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相談窓口の設置のほか、事業者による受入環境整備への支援など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比15.4%増の12,807人（R7年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。 このうち技能実習は前年比8.4%増の4,286人で、特定技能は前年比28.6%増の3,284人、あわせて7,570人となり、総合計画期間を通じて目標を達成するとともに、期間中の県内外国人労働者全体では121.5%の増加率となっている（5,782人（R3年10月末時点））。 国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に施行される。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取組を積極的に推進していく。
		実績値②	2,462人 (H30年度)	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人	7,570人	達成状況	
所管課(室)	産業労働部　未来人材課	達成率 ②／①		105%	127%	159%	158%	151%	達成	

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	総合計画掲載頁	54頁	所管課(室)	教育庁　生涯学習課	課(室)長名	藤井　大作
施策名	8	いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	総合戦略	●	施策関係課(室)	文化観光国際部　スポーツ振興課、県民生活環境部　食品安全・消費生活課、福祉保健部国保・健康増進課、長寿社会課、教育庁　体育保健課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○高齢者の社会参加や働き盛り世代の健康づくりの促進、学校体育の充実、地域スポーツの活性化等により、県民が生涯を通じて活躍できる環境整備と生涯学習の推進に取り組みます。

【めざす姿】

○健康づくりや食育の推進、スポーツを通じた健康増進等により、県民の健康寿命が延び、生涯現役社会となっている。
○運動に慣れ親しみ、望ましい生活習慣を身に付けた子どもが育っている。
○県民がいつでもどこでも学ぶ環境が整うとともに積極的に地域社会に参加している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

○ながさき県民大学等社会教育関係講座における満足度や中学校における休日の部活動地域移行、子どものう歯対策について、取組の成果が現れた。健康長寿対策、食育、子どもの体力向上推進、地域スポーツの活性化についても概ね達成状況にあり、今後も「長崎健康革命」の普及啓発、食育の実践を促進するなど、県民の健康づくりやスポーツ活動の機会充実に引き続き取り組む。「ながさき県民大学の講座受講者数」については、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加により減少、その後、新たな実施機関との連携などで改善してきたが、未達成となった。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○人生100年時代を迎える中、県民誰もがいつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる長崎県づくりは喫緊の課題である。健康づくりの促進を図るため、「長崎健康革命」の普及啓発や「歩こーで！」の活用促進などの取組をさらに推進していく。高齢者の社会参加については、身近な市町の働きかけが重要となるため、市町とより一層の連携を図り、市町の取組を支援していく。また、スポーツに親しめる環境づくりのため、日常的なスポーツ活動の場の拡大充実やスポーツ活動の機会の充実に取り組む。食育については、関心や意識の向上にとどまらず、食育の実践につなげる。子どもたちの体力向上推進は、運動に対する興味関心の高まりに加え、子どもの運動の習慣化につなげるため、学校だけでなく、家庭や地域と連携した取組の充実を図る。ながさき県民大学については、共生社会の実現に向けた障害者の居場所づくりや社会参加を促進し、誰でもどこでも学べる環境を整備するため、引き続き大学等の実施機関や関係各課との連携を深め、働きかけていく。さらに県民の多様なニーズに対応する講座の企画や関係団体への連携依頼、県の広報媒体・ＳＮＳ等を活用した広報活動にも注力をしていく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ながさき県民大学（主催講座）における受講者の満足度		目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上 (R7年度)	県が実施する主催講座については、地域の課題解決につながる講座や学校の特色を活かした様々な講座の実施により、受講者の満足度は高く、毎年目標値を達成することができた。 引き続き、誰もが自由に学べる学習機会の提供を進めていくため、市町等の講座開設機関や関係各課と連携し、県民のニーズの多様化や生活スタイルの変化に応じた講座、障害者などの配慮が必要な方を含め、多様な人々が受講しやすい講座の開設に努める。また、ＳＮＳ等を活用した効果的な広報活動を積極的に行う。
※基準値：H29～R1年度平均		実績値②	98% (※)	99.3%	98.4%	99.3%	100%	99.3%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　生涯学習課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 高齢者の元気で生きがいのある暮らしと社会参加の促進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
社会参加などについて幅広く相談できるワンストップ窓口を通じて社会参加につなげた件数		目標値①		520件	540件	560件	580件	600件	600件 (R7年度)	令和6年度までは、ながさき生涯現役応援センターにワンストップ相談窓口を設置し、登録者に対して社会参加に関する相談支援を行っていたが、同センターは令和6年度末で廃止となった。令和7年度からは、県直営による取組に移行し、地域貢献活動の人材育成講座や市町と共催によるセミナーなどを実施している。これらの参加者に対し市町によるフォローアップを促すことで社会参加活動につなげることとしている。 令和7年度は、地域貢献活動の人材育成講座や、市町との共催セミナーを県内各地で11回開催し、189名が参加した。その後、セミナー参加者に対し、市町によるフォローアップを行うなど、社会参加につなげることができた。 高齢者の社会参加を進めるには、身近な市町における積極的な働きかけが重要となるため、引き続き、市町とより一層の連携を図りながら、市町の取組を支援し、高齢者の社会参加を促進するとともに、地域活動の担い手確保を図る。
		実績値②	464件 (H30年度)	157件	194件	331件	156件	189件	達成状況	
所管課(室)	福祉保健部　長寿社会課	達成率 ②／①		30%	35%	59%	26%	31%	未達成	

事業群	② 健康長寿対策の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合		目標値①		67.0%	68.5%	70.0%	71.5%	73.0%	73.0% (R7年度)	「健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合」は、「長崎健康革命」の周知・啓発や、特に多忙な働き盛り世代を中心に、誰もが手軽に健康づくりに取り組めるよう、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」の活用促進を推進したことなどにより、前年度と比較して改善し、68.9%となった。この結果、達成率は目標値に対して94%となり、「概ね達成」と評価された。 今後も、次期総合計画に定める指標である「平均自立期間」の延伸に向け、「長崎健康革命」の普及啓発や「歩こーで！」の活用促進などの取組をさらに推進していく。
		実績値②	62.6% (H30年度)	64.0%	60.1%	61.8%	65.1%	68.9%	達成状況	
所管課(室)	福祉保健部　国保・健康増進課	達成率 ②／①		95%	87%	88%	91%	94%	概ね達成	

事業群	③ 食育の推進							総合戦略	―	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
食育に関心を持っている県民の割合		目標値①		72%	74%	76%	78%	80%	80.0% (R7年度)	「食育に関心を持っている県民の割合」は着実に増加し、最終目標は概ね達成された。令和8年度からの第5次長崎県食育推進計画では、関心や意識の向上にとどまらず、食育の実践につなげることを重視し、「食育を実践している県民の割合」の増加を図る。また、食育につながる取組を既に実践しているにもかかわらず、それを食育として認識していない人への周知を進めることで、食育への関心をさらに高め、実践の促進につなげていく。引き続き、「食育」という言葉やその考え方の普及啓発に努めるとともに、具体的な行動変容を促す取組を推進する。
		実績値②	69.9% (R2年度)	69.6%	65.6%	67.9%	74.3%	78.8%	達成状況	
所管課(室)	県民生活環境部　食品安全・消費生活課	達成率 ②／①		96%	88%	89%	95%	98%	概ね達成	

事業群	④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合		目標値①		90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上維持（R7年度）	教員に対する研修会や、市町における授業研究会での指導助言等による体育授業の充実・改善に向けた継続的な取組により、子どもの運動への興味関心の高まりは維持できており、概ね達成している。 目標である子どもたちの体力向上推進は、運動に対する興味関心の高まりに加え、子どもの運動の習慣化に繋げていくことが重要であるため、今後、学校だけでなく、家庭や地域と連携した取組の充実を図る必要がある。
		実績値②	89.7%（R1年度）	88.4%	88.3%	87.9%	88.2%	88.8%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　体育保健課	達成率②／①		98%	98%	97%	98%	98%	概ね達成	

事業群	⑤ 中学校における運動部活動の地域移行の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
中学校における休日の運動部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数		目標値①				3市町	11市町	21市町	21市町（R7年度）	各市町においては、これまでに策定した方針等に基づき、休日における部活動の地域移行に向けた取組が計画的に進められた。 今後は、休日に続き平日の部活動地域展開へ向けた計画の作成についても取り組んでいく。
		実績値②	1市町（R4年度）			15市町	20市町	21市町	達成状況	
所管課(室)	教育庁　体育保健課	達成率②／①				500%	181%	100%	達成	

事業群	⑥ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
12歳児（中１）の永久歯平均う歯数（ＤＭＦＴ）		目標値①		0.82本	0.79本	0.76本	0.73本	0.70本	0.70本（R7年度）	学校においては、子どもたちのむし歯予防のため、歯垢の除去や糖分の適切な摂取に関する指導に加え、フッ化物洗口の取組を推進した。その結果、12歳児の平均う歯数は年々減少し、令和7年度は0.52本と最終目標値を下回っており、取組の成果として評価できるため、今後も継続して取り組んでいく。
		実績値②	0.91本（R1年度）	0.71本	0.65本	0.62本	0.62本	0.52本	達成状況	
所管課(室)	教育庁　体育保健課	達成率②／①		115%	121%	122%	117%	134%	達成	

事業群	⑦ スポーツに親しめる環境づくりによる地域スポーツの活性化							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
成人の週１回以上のスポーツ実施率		目標値①		47.2%	48.9%	50.6%	52.3%	54.0%	54.0%（R7年）	令和7年度のスポーツ実施率は53.4%となり、目標値の54.0%にわずかに届かなかったものの、記録が残る平成9年度以降で最高値を記録した。 また、全国平均（51.7%）を上回り、基準年の令和2年度に14.4ポイントあった全国平均との差は大きく解消された。 しかしながら、世代別では、依然として20代・30代・40代・50代が全国平均の全体値を下回っており、週に1回以上スポーツを実施できなかった主な理由は、面倒くさいから（17.8%）、仕事や家事が忙しいから（14.2%）となっている。 今後は、働き盛り世代や子育て世代のスポーツ実施率の向上に向け、新たなスポーツ教室やスポーツイベントを実施する市町に対して支援を行う。 あわせて、総合型地域スポーツクラブの活動内容の充実を図るとともに、「ながさき県民総スポーツ祭」などを活用しながら、県民がスポーツに親しむ機会の充実に取り組む。
		実績値②	45.5%（R2年）	48.3%	46.8%	46.2%	51.9%	53.4%	達成状況	
所管課(室)	文化観光国際部　スポーツ振興課	達成率②／①		102%	95%	91%	99%	98%	概ね達成	

事業群	⑧ 豊かな人生を支える県民の学習環境の整備							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ながさき県民大学の講座受講者数		目標値①		590,000人	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人 以上維持 (R7年度)	ながさき県民大学の講座受講者数は、令和元年度は590,000人を超えていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加により減少した。その後、新たな実施機関の獲得、ＳＮＳの活用等の取組により、改善傾向ではあるものの、目標達成に至らなかった。今後は、幅広い年代の受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう、様々な種類の講座情報登録やオンラインでの実施など、県民の学習機会の確保及び意欲向上に努めていく。
		実績値②	592,387人 (R1年度)	285,361人	450,431人	451,329人	482,197人	526,253人	達成状況	
所管課(室)	教育庁　生涯学習課	達成率 ②／①		48%	76%	76%	81%	89%	未達成	

事業群	⑨ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の参加満足度		目標値①		93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上 (R7年度)	目標値93%以上に対し実績値97.9%と大きく上回り、高い満足度を維持している。その要因として、参加者のニーズに応じた実践的で現場に活かしやすい内容の設定が挙げられる。加えて、オンライン参加が可能な講座を設けるなど、時間や場所の制約を受けにくい受講環境を整備したことにより、幅広い参加を促進している。今後も、プログラムの工夫により対話による学びの機会を確保し、多様な講師を招聘することで専門的知見や先進的事例に触れる機会を提供していきたい。
		実績値②	93% (H30年度)	98.6%	98.0%	97.8%	95.1%	97.9%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　生涯学習課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
社会参加などについて幅広く相談できるワンストップ窓口を通じて社会参加につなげた件数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「新たに住民主体の助け合い活動を創出した市町数」 〇市町とより一層の連携を図りながら、市町の取組を支援し、高齢者の社会参加を促進するとともに、高齢者の社会参加による地域活動の担い手確保を図るため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
健康状態の管理や生活習慣の改善に取り組んでいる人の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「平均自立期間」 〇健康づくりの推進を目指すため、国に合わせた指標に変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
食育に関心を持っている県民の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「食育を実践している県民の割合」 〇「食」に関する正しい知識とバランスの良い「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できることを目指すため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「小学校5年生における1週間の総運動時間が60分未満の割合」 〇こどもたちの望ましい「健やかな体」の育成のため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
成人の週１回以上のスポーツ実施率	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理 ながさきスポーツビジョン（2026-2030）で進捗管理	「長崎県総合計画『みんなの未来図2030』」及び「ながさきスポーツビジョン（2026-2030）」 指標名「成人の週1回以上のスポーツ実施率」 〇成人の週1回以上のスポーツ実施率の継続的な向上を図り、九州各県の独自調査（令和6年度実績）において、最も高い数値を超える値を目標とし、引き続き総合計画やスポーツビジョンの中で進捗管理を行う。
ながさき県民大学の講座受講者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県主催の生涯学習及び社会教育関係講座の参加者満足度」 〇県民のニーズの多様化や生活スタイルの変化を踏まえ、多様な人々が受講しやすい講座開設に努めていく必要があるため、指標を一部変更し、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	総合計画掲載頁	61頁	所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	課(室)長名	梅田　真由美
施策名	1	ながさき暮らしＵＩターン対策の推進	総合戦略	●	施策関係課(室)	県民生活環境部　統計課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○ＵＩターン促進に向けた相談・支援体制の充実や効果的な情報発信、産業人材の視点も踏まえた支援体制の充実を図ることで、本県へのさらなる移住・定着を促進します。

【めざす姿】

○移住者が増加し、地域や産業の担い手となって、地域全体を下支えしている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

○県と21市町が連携し、「ながさき移住サポートセンター」を中心とした相談対応や情報発信、移住支援制度の充実に取り組んだ結果、移住者数は基準年（平成30年度）の1,121人から令和7年度には1,937人となり、約1.7倍に増加した。
○また、移住相談件数も7,349件から11,632件へと約1.6倍に増加するなど、本県への関心層の拡大と移住促進に一定の成果が見られた。さらに、東京圏からの移住支援金活用者数は目標を上回る106人となり、移住の後押しにつながった。
○一方で、移住者数・相談件数ともに令和5年度以降は伸びが鈍化し、目標達成には至らなかった。背景には、コロナ禍で高まった地方回帰の機運の収束や東京一極集中の再加速、自治体間の移住者獲得競争の激化に加え、若年層を中心とした都市部志向の継続があると考えられることから、従来の移住検討者を主な対象とした施策だけでは移住者数の大幅な増加が難しい状況となっている。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○引き続き、市町や関係団体と連携しながら相談体制や情報発信の充実を図るとともに、移住検討者だけでなく、本県に関心を持つ「関係人口」を新たなターゲットとして取り込むことで、移住候補者の裾野拡大を進める。具体的には、関係人口向けサイトの構築やイベントの開催、体験プログラム・地域活動情報の発信などを通じて、本県との継続的な関わりを創出し、将来的な移住につなげていく。
○また、ふるさと住民登録制度や二地域居住などの施策動向も踏まえながら、多様な形で長崎と関わる人材の確保を進めるとともに、若年層や子育て世帯、Ｕターン希望者などターゲットに応じた効果的な情報発信を強化することで、移住者の増加と地域の担い手確保の両立を目指していく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県や市町の窓口を通した移住者数		目標値①		2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人（R7年度）	県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、移住の実現まできめ細かなサポートに取り組んだ結果、移住者数は基準年から大幅に増加したが、近年は2,000人前後で推移しており、目標は達成できなかった。 この大きな要因は、コロナ禍を契機に地方回帰の機運が高まったものの、コロナ禍の終息に伴い東京一極集中が再加速し、また、自治体間の移住者獲得競争が激化したことと考えている。 今後は、移住者の裾野を拡げるため、関係人口もターゲットに加え、ライフスタイルの選択肢の一つとして長崎を意識してもらう契機を創出することで、新たな移住検討者を獲得し、移住者の増加につなげていく。
		実績値②	1,121人（H30年度）	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人	1,937人	達成状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率②／①		87%	78%	76%	66%	60%	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① さらなるＵＩターン促進のための相談・支援体制の充実							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県や市町の窓口を通した移住者数		目標値①		2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人	3,200人 (R7年度)	県と21市町で共同運営している「ながさき移住サポートセンター」を中心に、市町と連携しながら、移住の実現まできめ細かなサポートに取り組んだ結果、移住者数は基準年から大幅に増加したが、近年は2,000人前後で推移しており、目標は達成できなかった。 この大きな要因は、コロナ禍を契機に地方回帰の機運が高まったものの、コロナ禍の終息に伴い東京一極集中が再加速し、また、自治体間の移住者獲得競争が激化したことと考えている。 今後は、移住者の裾野を拡げるため、関係人口もターゲットに加え、ライフスタイルの選択肢の一つとして長崎を意識してもらう契機を創出することで、新たな移住検討者を獲得し、移住者の増加につなげていく。
		実績値②	1,121人 (H30年度)	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人	1,937人	達成状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率 ②／①		87%	78%	76%	66%	60%	未達成	

事業群	② 効果的な情報発信							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
移住に係る相談件数		目標値①		11,100件	13,100件	14,000件	14,700件	15,400件	15,400件 (R7年度)	県公式移住支援サイト「ながさき移住ナビ」やＳＮＳ等で各種情報の効果的な発信により相談件数は増加傾向にあるが、コロナ禍後の東京一極集中の加速化等の影響により、伸びは鈍化している。 今後は、関係人口向けWEBサイトを新設し、地域の魅力や体験イベント等の情報を発信することで、本県との接点の創出を図り、関係人口からの移住検討に関する相談対応につなげていく。
		実績値②	7,349件 (H30年度)	9,260件	11,440件	11,611件	12,432件	11,632件	達成状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率 ②／①		83%	87%	82%	84%	75%	未達成	

事業群	③ 地域の維持・活性化及び産業人材確保に向けた人材誘致の促進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援金）の活用者数		目標値①		60人	60人	60人	60人	60人	60人 (R7年度)	市町と連携し、国の交付金を活用した東京圏からの移住の促進に向けて、「ながさき移住ナビ」での積極的な発信や、東京での移住相談会において専用の相談ブースを設けたこと等により活用者が増加した。 今後も、引き続き東京圏からの移住促進に向けて、市町と連携して情報発信等に取り組んでいく。
		実績値②	0人 (H30年度)	43人	84人	102人	105人	106人	達成状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率 ②／①		71%	140%	170%	175%	176%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
県や市町の窓口を通した移住者数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数」 〇移住者増を目指すため、引き続き総合計画の中で、指標名を変更し進捗管理を行う。
移住に係る相談件数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県や市町への移住に関する相談件数」 〇移住者増を目指すため、引き続き総合計画の中で、指標名を変更し進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-2	移住対策の充実、関係人口の幅広い活用を推進する	総合計画掲載頁	63頁	所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	課(室)長名	梅田　真由美
施策名	2	関係人口との交流促進による地域活力の向上、移住者の裾野の拡大	総合戦略	●	施策関係課(室)	秘書・広報戦略部　ながさきPR戦略課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇都市部住民や企業等との交流機会の創出と交流促進により、市町と連携しながら関係人口の創出・拡大に取り組みます。

【めざす姿】

〇関係人口が増加し、地域と都市部の継続した交流により、地域が活性化している。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇コロナ禍を契機に、働き方が多様化したことによりワーケーションが広がり、リモートワーク特設サイトやＳＮＳでの情報発信を効果的に実施し、ワーケーションに係るマッチングツアー等を市町と連携して実施することで、都市部企業等との交流を促進した。
〇また、デジタルノマドの受入に向けて、デジタルノマドと地域との橋渡しを行うコミュニティマネージャーを育成するほか、宿泊事業者等の地域事業者向けの勉強会を開催するなど、受入基盤づくりに取り組んだ。
〇県内外の長崎ファンを繋ぐコミュニティ「長崎友輪家」においては、オンラインでの交流や、県内外でのオフラインイベントを実施し、関係人口の創出・拡大につながった。「長崎友輪家の参加者数（令和7年度末時点）：約630名」
〇関係人口の創出・拡大につながる取組については、関係部局において新規の取組を進めたことで、目標を達成することができた。一方で、関係人口の取組は幅広い分野にまたがることから、今後さらに市町や関係部局等との連携を強化していく必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇デジタルノマドやワーケーション等による関係人口を創出・拡大し、都市部との人や企業等と地域との多様で継続的な交流を促進することで、長崎のファンづくりや課題解決につながる機会を創出する。
〇また、ふるさと住民登録制度や二地域居住等の施策動向を踏まえた上で、市町や関係部局等と連携しながら、関係人口と地域との交流促進、地域活力の向上に取り組んでいく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
関係人口の創出、または拡大につながる取組件数		目標値①		5件	6件	7件	8件	9件	9件（R7年度）	関係人口の創出・拡大に向けて、デジタルノマドの誘致にかかる受入基盤づくりや企業ワーケーションの誘致活動等を行ったほか、農山村集落における企業ボランティア等の受入等を実施した。 今後は、離島・半島地域の多い本県にとって、デジタルノマド等の関係人口は、地域の担い手としての活動が期待できることから、さらなる関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。
		実績値②	0件（R1年度）	6件	7件	8件	9件	10件	達成状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率②／①		120%	116%	114%	112%	111%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① ながさきとの関わりづくりと地域課題解決等の仕組みづくり							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
関係人口の創出、または拡大につながる取組件数		目標値①		5件	6件	7件	8件	9件	9件 (R7年度)	関係人口の創出・拡大に向けて、デジタルノマドの誘致にかかる受入基盤づくりや企業ワーケーションの誘致活動等を行ったほか、農山村集落における企業ボランティア等の受入等を実施した。 今後は、離島・半島地域の多い本県にとって、デジタルノマド等の関係人口は、地域の担い手としての活動が期待できることから、さらなる関係人口の創出・拡大に取り組んでいく。
		実績値②	0件 (R1年度)	6件	7件	8件	9件	10件	達成状況	
所管課(室)	地域振興部　地域づくり推進課	達成率 ②／①		120%	116%	114%	112%	111%	達成	

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	67頁	所管課(室)	こども政策局　こども未来課	課(室)長名	中村　直輝
施策名	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	総合戦略	●	施策関係課(室)	こども政策局　こども家庭課、教育庁　体育保健課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇きめ細やかな結婚支援、妊産婦や新生児の医療体制の充実、保育の担い手確保、持続可能な共働きの環境整備など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うとともに、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを応援する機運の醸成を図ります。

【めざす姿】

〇県民が希望どおりに結婚、妊娠・出産し、安心して子育てができる社会となっている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	未達成

【５年間の成果・課題】

〇気運醸成、婚活支援及び幼児教育・保育の充実等それぞれの事業を推進し、応援宣言団体や子育て応援の店の増加などの成果も現れているが、少子化には様々な要因が複雑に絡み合っており、合計特殊出生率については目標値及び県民の希望出生率である1.84を下回っている。
〇「ながさき結婚・子育て応援宣言」の宣言団体数が令和7年度末現在で777団体となり、子育て家庭にお得・便利なサービスを提供する「ながさき子育て応援の店」についても令和7年度末現在で2,544件と計画策定時から大幅に増加するなど、社会全体で、県民が希望する結婚・子育てを応援する機運の醸成に向けた環境整備を推進することができている。
〇保育所・認定こども園等の施設整備や保育人材確保に取り組むとともに、潜在保育士の再就職支援や各種研修の実施などを通じて、保育提供体制の充実及び保育の質の向上を図った。また、多様な保育サービスの充実に取り組み、保護者のニーズに対応した子育て支援を推進した。今後は、保育ニーズの多様化や人口減少の進行を踏まえ、地域の実情に応じた持続可能な保育提供体制の確保に取り組む必要がある。
〇令和8年度には全市町にこども家庭センターの設置が完了し、すべての妊産婦・子育て世帯・こどもの一体的な相談支援が行われている。
〇教職員を対象とした性に関する指導者研修を継続的に実施したことにより、教職員の指導力向上が図られ、学校における性に関する指導の充実につながった。また、産婦人科医を学校へ派遣し、性に関する講演会等を実施したことで、生徒の「命の尊さや家庭生活、家族の大切さに対する理解と関心」を高めることができた。今後は、性に関する情報が多様化・複雑化する中、生徒が正しい知識に基づき適切な意思決定や行動選択ができるよう、これまでの取組を踏まえ、発達段階に応じた性に関する指導のさらなる充実を図る必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇合計特殊出生率は目標値を下回っているものの、結婚支援、子育て支援、保育サービスの充実など、結婚から子育てまでの切れ目ない支援体制の整備は着実に進んでいる。一方、近年は、結婚を希望しない若年層の増加や、理想とするこどもの数も減少傾向にあるなど、少子化の背景には価値観やライフスタイルの変化を含む複合的な要因があることから、引き続き結婚を希望する方への支援や、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援の充実、誰もが安心してこどもを生み育てられる環境づくりに取り組む。加えて、ライフデザイン支援やプレコンセプションケアの推進、子ども・家庭への相談支援の充実、地域の実情に応じた保育提供体制の確保などに取り組み、県民の結婚・出産・子育てに関する希望の実現を後押ししていく。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
合計特殊出生率		目標値①		1.79	1.82	1.86	1.89	1.93	1.93 (R7年)	本県の合計特殊出生率は近年低下傾向にあるものの、令和7年は1.42（概数）となり、全国的には比較的高い水準を維持している。一方で、目標値（1.93）及び県民希望出生率（1.84）を下回っていることから、本指標は未達成となった。 県では、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援や、社会全体で結婚や子育てを応援する気運醸成に取り組んできたが、少子化の進行に歯止めをかけるまでには至っていない。背景には、ライフプランの多様化や結婚観の変化に加え、経済的負担や雇用環境への不安、出会いの機会の減少、仕事と家庭の両立の難しさなど、結婚、妊娠・出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因があると考えられる。 このため、今後も、結婚を希望する方への支援や、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援の充実を図るとともに、誰もが安心してこどもを生み育てられる環境づくりを推進する。あわせて、ライフデザイン支援やプレコンセプションケアの普及啓発に取り組み、県民の希望の実現を後押ししていく必要がある。 また、合計特殊出生率は若年女性人口の動向にも影響を受けることから、地方創生の取組と連携し、魅力ある雇用の確保や定着推進など、若者や女性に選ばれる魅力ある地域づくりを総合的に推進していく必要がある。
		実績値②	1.66 (R1年)	1.60	1.57	1.49	1.39	1.42 (概数)	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		89%	86%	80%	73%	73%	未達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 結婚、妊娠・出産、子育てに関する意識醸成と社会全体の機運醸成							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ながさき結婚・子育て応援宣言団体数（累計）		目標値①		250団体	300団体	700団体	780団体	860団体	860団体 (R7年度)	令和3年度・令和4年度に宣言団体数が目標以上に増加したため、令和5年度から目標値を見直している。宣言企業数が一定程度確保できたことから、令和6年度頃より企業の主体的な取組を促すことに重点を移したため、宣言団体数は増加しているものの、見直し後の目標値には至っていない。 関係課と連携した周知活動等により、令和8年度に入り宣言団体数は大きく増加している（令和8年6月末現在 1,017団体）。今後は、宣言団体のさらなる拡大に加え、宣言後の継続的かつ主体的な取組を促進することで、社会全体の気運醸成を一層推進する。
		実績値②	—	529団体	623団体	693団体	742団体	777団体	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		211%	207%	99%	95%	90%	概ね達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
「ながさき子育て応援の店」協賛店舗の登録件数（累計）		目標値①		1,100件	1,150件	2,500件	2,600件	2,700件	2,700件 (R7年度)	令和7年度のながさき子育て応援の店新規登録件数は61件であり、登録店舗の廃業等による減少に伴い、累計は2,544件となった。令和7年11月から、対象年齢を小学生未満から18歳未満に拡大しており、対象拡大について店舗等への周知を行うとともに、引き続き企業や団体等との連携を更に推進するための広報活動やイベント等の実施により、協力団体の増加を図る。 なお、団体・店舗の訪問による登録店舗開拓に加え、令和5年1月から令和5年4月末まで実施した店舗数及びサービス拡大のための店舗向けキャンペーンや、事業主体である長崎県青少年育成県民会議イベント、子育て応援フリーマガジン「ココロン」での周知等により応援店登録が増加したことから、令和5年度に指標の見直しを実施した。
		実績値②	937件 (H30年度)	1,263件	1,948件	2,495件	2,557件	2,544件	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		114%	169%	99%	98%	94%	概ね達成	

事業群	② 結婚を希望する独身者に対する婚活支援							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
婚活支援事業による成婚数		目標値①		150組	150組	150組	150組	150組	150組 (R7年度)	結婚を希望する独身者に対する婚活支援については、新型コロナウイルス感染症の拡大により婚活イベント等が開催できない期間がありつつも、マッチングシステムの利便性向上や市町と連携した取組の推進により目標とする年間150組の成婚には至っていないものの、平均93組/年の成婚を実現している。 市町、企業・団体等との連携をさらに深めながら、若年層などターゲットを明確にした効果的な出会いの支援などを行う。
		実績値②	65組 (H30年度)	98組	98組	112組	68組	90組	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		65%	65%	74%	45%	60%	未達成	

事業群	③ 妊娠・出産、子育てへの切れ目のない支援							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
子育て世代包括支援センター設置市町数（累計）		目標値①		21市町					21市町 (R3年度)	※R5まで（総合計画一部改訂）
		実績値②	4市町 (H30年度)	21市町	21市町				達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども家庭課	達成率 ②／①		100%					達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
こども家庭センター設置市町数（累計）		目標値①					7市町	14市町	14市町 (R7年度)	※R6から（総合計画一部改訂） 児童福祉法改正により令和6年4月から「こども家庭センター（※）」の設置が市町の努力義務となり、施設整備や人員配置の補助等による設置促進に努めた結果、令和7年度の設置市町数は17市町となり、最終目標を達成した。 また、令和8年度には全市町に設置が完了する見込みであり、今後とも、すべての妊産婦・子育て世帯・こどもの一体的な相談支援に取り組んでまいりたい。 （※こども家庭センター：子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を維持した上で、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機関）
		実績値②	0市町 (R4年度)		0市町	2市町	15市町	17市町	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども家庭課	達成率 ②／①					214%	121%	達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
保育所等待機児童数		目標値①		0人	0人	0人	0人	0人	0人 (R7年度)	各市町が策定する新子育て安心プラン実施計画に基づき、安心こども基金や就学前教育・保育施設整備交付金などの国の交付金を活用した保育所・認定こども園の施設整備や保育人材確保に取り組み、令和7年度の待機児童数は0人となり、最終目標を達成した。 今後は、保育ニーズの多様化を踏まえ、地域の実情に応じた保育提供体制の確保に取り組んでいく。
		実績値②	70人 (R1年度)	0人	0人	0人	0人	0人	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

事業群	④ 命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を充実させる研修会の理解度		目標値①		97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上 (R7年度)	児童生徒が性に関して正しく理解し、適切な行動をとることができることを目的とした教職員の資質向上を図る性に関する研修会を実施した。アンケート結果では、参加者全員が高い理解度を示しており、目標とした資質向上が達成されたと評価できる。 引き続き、効果的な研修を実施するなど、性に関する教育の充実を図る。
		実績値②	97% (R1年度)	98%	98%	99%	99%	100%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　体育保健課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
合計特殊出生率	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」の地方創生の取組における主な数値目標として進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「合計特殊出生率」 〇合計特殊出生率は、女性の地域外への転入・転出の影響を受けるため、「長崎県総合計画みんなの未来図2030」では、少子化対策と併せて、若者や女性に選ばれる地域になるための取組（地方創生の取組）に関する指標として進捗管理を行う。
ながさき結婚・子育て応援宣言団体数（累計）	概ね達成	進捗管理終了	〇今後は主体的な取組を促すことを重視し、各種計画における宣言団体数による進捗管理は終了する。
婚活支援事業による成婚数	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「県の支援事業による成婚数」 〇結婚を希望する独身者の希望の実現に向け、引き続き結婚支援事業に取組むと共に、総合計画の中で進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	70頁	所管課(室)	教育庁　義務教育課	課(室)長名	松尾　美智子
施策名	2	郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	総合戦略	●	施策関係課(室)	教育庁　高校教育課、児童生徒支援課、生涯学習課、学芸文化課		

1　施策の内容

【取組の概要】

○我が国と郷土の歴史や伝統文化についての理解を深めるとともに、ふるさとを活性化する人材を育成します。また、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神を育むとともに創造力を豊かにします。

【めざす姿】

○ふるさとへの愛着と誇りを持ち、周囲と協働して地域課題を創造的に解決していくための実践力を備えた子どもが育っている。
○いのちを重んじ、豊かな心を持ったたくましい子どもが育っている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	概ね達成

【５年間の成果・課題】

○達成項目は、「地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数（小・中学校）」、「『長崎っ子の心を見つめる教育週間』における情報モラル教育を通して、他者と共によりよく生きるための道徳性を育んでいる学校の割合」、「地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合」、「自然体験活動に取組んでいる小・中学校の割合」、「『子ども県展』への応募率」、「中学校における休日の文化部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数」であり、郷土の歴史や伝統文化への理解の促進が図られた。
○一方、未達成項目は、「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合」、「児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）※小学生・中学生・高校生」であり、課題として児童生徒一人ひとりが地域との関わりを通して郷土への理解や愛着をさらに深める取組の充実及び子どもの読書活動の活性化を図る必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

○郷土を愛し、地域を支える心豊かな子どもの育成に向け、今後も学校と地域が連携・協働したふるさと教育を一層推進するとともに、読書活動や文化芸術活動等の充実を図る。また、地域課題の解決に主体的に取り組む探究的な学習の充実を図っていくとともに、体験活動や地域人材との交流機会を拡充し、学びと実社会とのつながりを実感できる取組を推進することで、児童生徒の郷土への理解と愛情のさらなる向上を目指していく。併せて、主体的に地域社会と関わり、国や社会、地域の問題を自分の問題として捉え、解決に向けて主体的に考え、行動しようとする子どもと他者を思いやる心と規範意識をもった子どもを着実に育成していく。
○なお、下記引継ぎ状況のとおり、未達成となった4項目については、一部指標の見直しを行った上で、関係各課において進捗を管理しつつ今後も目標達成に向けた取組を進めることとしている。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合		目標値①		90%	95%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合」は、基準値83.5%から92.3%へ向上し、ふるさと教育の推進による一定の成果が見られた。しかし、最終目標である100%には達しておらず、達成率は92%となり、探究的な学習や自然体験活動等の充実により、郷土への関心や理解は高まっているものの、全ての児童生徒の意識向上に向けては、引き続き取組を推進していく必要がある。今後は、地域課題の解決に向けた学習や地域との協働活動をさらに充実させるとともに、学習成果を発信する機会を設けることで、郷土への愛着や誇りの醸成を図る。
		実績値②	83.5% (H30年度)	90.6%	91.2%	91.5%	91.4%	92.3%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		100%	96%	91%	91%	92%	概ね達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① ふるさと教育の推進							総合戦略	●	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数（小・中学校）		目標値①		40校	80校	120校	160校	200校	200校 (R7年度)	地域の活性化や課題解決を目指した、ふるさと教育における探究的な学習は、当初の目標値を大幅に上回り、目標達成となった。指定校におけるふるさと教育の取組や成果等の周知・発信により、探究的な学習のメリット必要性への認識が高まった結果であると考える。また、ＩＣＴの普及により、情報収集や分析の効率化が進み、探究的な学習がより容易になったことや、多様な人々と連携する活動が可能となったことも要因のひとつであると捉える。 探究的な学習を行っていない学校があるので、今後も取組を継続し、更に横展開を図っていく。
		実績値②	8校 (R2年度)	97校	108校	231校	260校	286校	達成状況	
所管課(室)	教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		242%	135%	192%	162%	143%	達成	

事業群	② 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進							総合戦略	―	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育を通して、他者と共によりよく生きるための道徳性を育んでいる学校の割合		目標値①		89%	90%	91%	92%	93%	93% (R7年度)	これまで「長崎っ子の心を見つめる教育週間」において、「学校・家庭・地域との連携」及び「情報モラル教育の推進」を重点目標として、取組を継続してきた。 その結果、「GIGAワークブックながさき」を活用した情報モラル教育の実施率が小学校99%、中学校100%で、道徳科公開授業も小中ともに100%実施されるなど、家庭・地域と連携した取組が定着している。高校における情報モラル教育実施率は86%で、生徒の発達段階や進路に応じた実践的な取組が進められた。 各年度で目標値を上回る学校で取り組まれており、引き続き校種の特性を踏まえた取組を工夫しながら、他者を思いやる心の育成と規範意識の向上に努めていく。
		実績値②	88% (R1年度)	93%	96%	97%	98%	98%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　児童生徒支援課	達成率 ②／①		104%	106%	106%	106%	105%	達成	

事業群	③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進							総合戦略	―	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合		目標値①		60.0%	60.5%	61.0%	61.5%	62.0%	62.0% (R7年度)	各学校において生徒の主体性を育むような取組や、地域課題を解決する探究学習に積極的に取組んだ結果、前年度と比較して0.7ポイント増加させることができ、目標を大きく上回る成果を達成できた。引き続き、主体的に地域社会と関わり、国や社会、地域の問題を自分の問題として捉え、解決に向けて主体的に考え、行動しようとする生徒を着実に育成していく。
		実績値②	58.9% (R1年度)	57.8%	55.2%	59.6%	70.5%	71.2%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　高校教育課	達成率 ②／①		96%	91%	97%	114%	114%	達成	

事業群	④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
自然体験活動に取組んでいる小・中学校の割合		目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	令和7年度は引き続き、小学校100%、中学校100%と、最終目標達成となっており、「各学校における自然体験活動等が定着した」と言える。今後も、各種研修会を通じて、自然体験活動の充実について理解を深め、取組みを継続していく。
		実績値②	86.5% (R1年度)	91.1%	95.2%	100%	100%	100%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		91%	95%	100%	100%	100%	達成	

事業群	⑤ 表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）　※小学生		目標値①		1%以下	1%以下	1%以下	1%以下	1%以下	1%以下 (R7年度)	第四次長崎県子ども読書活動推進計画（令和元年度～令和5年度）及び第五次長崎県子ども読書活動推進計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、子どもの読書活動の活性化を図ってきた。 不読者率について目標達成には至っていないものの、全国（令和7年度:小学生9.6%）と比較すると低い水準を維持している。引き続き、子ども読書リーダー養成講座やわくわくブックリストの活用、読書活動ネットワークづくり交流会等を通じて、学校における読書活動の充実や地域・家庭で子どもの読書活動を支える担い手を拡充するなど、子どもの読書習慣の定着を図ることで、不読者率の改善につなげていく。
		実績値②	0.2% (R1年度)	0.2%	0.1%	0.1%	2.1%	3.2%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　生涯学習課	達成率 ②／①		100%	100%	100%	47%	31%	未達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）　※中学生		目標値①		1%以下	1%以下	1%以下	1%以下	1%以下	1%以下 (R7年度)	第四次長崎県子ども読書活動推進計画（令和元年度～令和5年度）及び第五次長崎県子ども読書活動推進計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、子どもの読書活動の活性化を図ってきた。 不読者率について目標達成には至っていないものの、全国（中学生：24.2%）と比較すると低い水準を維持している。引き続き、子ども読書リーダー養成講座やわくわくブックリストの活用、読書活動ネットワークづくり交流会等を通じて、学校における読書活動の充実や地域・家庭で子どもの読書活動を支える担い手を拡充するなど、子どもの読書習慣の定着を図ることで、不読者率の改善につなげていく。
		実績値②	1.0% (R1年度)	1.7%	0.6%	0.4%	6.7%	7.1%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　生涯学習課	達成率 ②／①		58.8%	100%	100%	14%	14%	未達成	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）　※高校生		目標値①		12%以下	12%以下	12%以下	12%以下	12%以下	12%以下 (R7年度)	第四次長崎県子ども読書活動推進計画（令和元年度～令和5年度）及び第五次長崎県子ども読書活動推進計画（令和6年度～令和10年度）に基づき、子どもの読書活動の活性化を図ってきた。 不読者率について目標達成には至っていないものの、全国（令和7年度:高校生：55.7%）と比較すると、低い水準を維持している。引き続き、司書教諭等研修会やわくわくブックリストの活用、電子書籍サービス体験等を通じて、学校における読書活動の充実や手軽に持ち運ぶことができる電子書籍の普及など、子どもの読書習慣の定着を図ることで、不読者率の改善につなげていく。
		実績値②	12.3% (R1年度)	11.4%	13.0%	14.0%	16.8%	13.2%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　生涯学習課	達成率 ②／①		100%	92%	85%	71%	90%	概ね達成	

事業群	⑥ 創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進	総合戦略	—

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
「子ども県展」への応募率		目標値①		75.0%以上	75.0%以上維持	75.0%以上維持	75.0%以上維持	75.0%以上維持	75.0%以上維持（R7年度）	「子ども県展」は、市町教育委員会及び県造形教育研究会と連携して、児童生徒の図画工作・美術に対する関心を高めるとともに、創作の喜びを感じさせ、また、作品の鑑賞を通して、表現力の向上や豊かな情操の育成を図ることを目的として、小・中学校及び特別支援学校（小・中学部）の児童生徒を対象に作品を募集する、県内最大の子どもの作品展である。 令和7年度も80,000人を超える応募があり、応募率は全児童生徒数の84.3%となっている。ここ数年は、80%を超える応募率を維持しており、引き続き、子ども県展への参加を促進しながら、児童生徒の創作活動の充実を図っていく。
		実績値②	74.7%（R1年度）	79.6%	82.0%	83.2%	86.5%	84.3%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　学芸文化課	達成率②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
中学校における休日の文化部活動を地域へ移行する体制を構築した市町数		目標値①				2市町	5市町	21市町	21市町（R7年度）	文化部活動地域移行推進事業は、急激に少子化が進む中でも、将来にわたって生徒が継続的に文化芸術活動に親しむ機会の確保・充実することを目的として、休日における文化部活動の地域移行を推進するとともに、市町の取組に対して支援を行っている。 令和7年度までに全市町が地域移行に向けた体制整備を目標として取り組みを進め、全ての市町において、地域へ移行する体制の構築ができている。 令和8年度から今後は各市町における取組の充実・発展を図るとともに、平日も含めて県内全域での取組が進むよう、市町との連携を進めていく。
		実績値②	1市町（R4年度）			2市町	13市町	21市町	達成状況	
所管課(室)	教育庁　学芸文化課	達成率②／①				100%	260%	100%	達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合」 〇児童生徒が郷土長崎への理解と愛情を深め、地域社会の担い手として主体的に地域に参画しようとする意識の向上を目指すため、引き続き総合計画の中で進捗管理を行う。
児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）　※小学生	未達成	「長崎県子育て条例行動計画」で進捗管理	「長崎県子育て条例行動計画」 第3章こどもや子育て家庭への支援 1　すべての子育て家庭を対象とした子育て支援サービスの充実 （2）豊かな心の育成 〇こどもの主体的な読書活動を推進するために、「児童生徒の不読者率」として進捗管理
児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）　※中学生	未達成	「長崎県子育て条例行動計画」で進捗管理	「長崎県子育て条例行動計画」 第3章こどもや子育て家庭への支援 1　すべての子育て家庭を対象とした子育て支援サービスの充実 （2）豊かな心の育成 〇こどもの主体的な読書活動を推進するために、「児童生徒の不読者率」として進捗管理
児童生徒の不読者率（1か月に本を1冊も読まなかった者の割合）　※高校生	概ね達成	「長崎県子育て条例行動計画」で進捗管理	「長崎県子育て条例行動計画」 第3章こどもや子育て家庭への支援 1　すべての子育て家庭を対象とした子育て支援サービスの充実 （2）豊かな心の育成 〇こどもの主体的な読書活動を推進するために、「児童生徒の不読者率」として進捗管理

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	73頁	所管課(室)	こども政策局　こども未来課	課(室)長名	中村　直輝
施策名	3	安心して子育てできる環境づくり	総合戦略	—	施策関係課(室)	—		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇子どもの健やかな育ちを支えるため、県民総ぐるみで「ココロねっこ運動」に取り組むとともに、インターネット等の有害環境対策の強化や保育施設周辺道路等の交通安全対策など、子どもを取り巻く環境の安全確保に取り組みます。

【めざす姿】

〇子どもたちの心の根っこを育てるための大人自身のあり方の見直しが進み、子どもたちを地域で守り育てる力が高まっている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇市町や長崎県青少年育成県民会議と連携して、ココロねっこ運動や「家庭の日」の周知啓発を図るとともに、ココロねっこ指導員・推進員による地域での啓発及び運動の輪の拡大や、企業・団体やメディア等と連携した活動など、県民総ぐるみで子どもを育む機運の醸成を図った。また、ココロねっこ広場などのイベントの場を設定し、「家庭の日」の啓発活動を行った結果、ココロねっこ運動登録団体数や家庭の日ワークショップの参加者数の目標を達成するなど、こどもたちを地域で守り育てる環境づくりを進めることができた。
〇一方、「私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率」については、耐震工事の実施に多額の費用を要することなどから、目標には届かなかった。
〇また、「携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率」についても、関係機関と連携した各種取組を実施したものの、フィルタリング利用率は、目標を達成できなかった。
〇さらに、インターネットやＳＮＳの普及などによりこどもを取り巻く環境は変化しており、引き続き安全・安心な成育環境づくりに取り組む必要がある。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇ココロねっこ運動については、長崎県青少年育成県民会議や各市町、各青少年育成市町民会議などの地域の活動主体とともに、「こどもまんなか社会」の理念を踏まえ、こどもの意見を取り入れるなど新たな視点を加えた見直しを行い、県民総ぐるみの子育て支援を推進する。
〇また、幼児教育・保育施設の安全対策を引き続き推進するとともに、学校・保護者・地域が連携したインターネットやＳＮＳ等の有害環境対策の強化する。さらに、こどもが情報を適切に判断し、自らを守る力を身につけられるよう、情報モラル教育やメディアリテラシーの向上に取り組む。

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
ココロねっこ運動登録団体数（累計）		目標値①		6,103団体	6,153団体	6,360団体	6,460団体	6,560団体	6,560団体（R7年度）	ココロねっこ指導員・推進員による活動に加え、ココロねっこ広場などのイベントなど、長崎県青少年育成県民会議や包括連携協定締結企業やメディア等と連携を進めたことで、ココロねっこ運動への県民の理解と参加が広がり、目標を達成した。 一方で、こどもを取り巻く環境は大きく変化しており、地域のつながりの希薄化やインターネット・ＳＮＳの普及など、新たな課題への対応が求められている。令和8年度には「ココロねっこ運動」開始25周年を迎えることから、この機会を活用し、運動の意義や理念の再発信するとともに、企業や若年層との連携を更に強化し、ココロねっこ運動の更なる拡大を図ることにより、県民総ぐるみでの子育て支援に力を入れていく。 なお、令和5年度に、当初設定した目標値（令和7年度：6,303団体）を達成したことにより、目標値の上方修正を行った。
		実績値②	5,953団体（H30年度）	6,112団体	6,260団体	6,500団体	6,623団体	6,669団体	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率②／①		100%	101%	102%	102%	102%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 県民総ぐるみの子育て支援							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
家庭の日ワークショップの参加者数		目標値①		400人	400人	400人	400人	400人	400人 (R7年度)	家庭の日ワークショップ（「ふれあいひろば」）の開催により、「こども時間」の確保だけでなく、企業団体と連携して行うことで、子育てに役立つ情報を発信する機会、保護者にとっても癒しとなる機会の提供ができた。さらに、包括連携協定企業と連携したイベントを共催したことで、参加者数が増加し、目標を達成した。 引き続き様々な団体と連携した「ふれあいひろば」の開催を推進するとともに、ホームページやＳＮＳ等を活用した周知啓発を進め、「ココロねっこ運動」を軸とした県民総ぐるみの子育て支援に力を入れていく。
		実績値②	368人 (R1年度)	315人	617人	1,264人	4,993人	732人	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		78%	154%	316%	1248%	183%	達成	

事業群	② 子どもを取り巻くインターネット・電子メディア等環境対策の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率		目標値①		67%	—	75%	—	80%	80% (R7年度)	県内の小・中・高校生のフィルタリング利用率は、令和元年度63%から令和7年度65%となり、おおむね横ばいで推移しているものの、最終目標である80%には達していない。 携帯電話端末を新規購入する際は、販売事業者によるフィルタリング設定の必要性の説明が義務付けられているが、保護者から譲り受けた端末など、フィルタリングが設定されていない状態で利用されるケースもあり、利用率向上につながっていないものと考えられる。また、スマートフォン所有率の上昇やＳＮＳ利用の低年齢化など、こどもを取り巻く情報環境は大きく変化している。 小・中学生の携帯電話所持率も増加しているため、フィルタリング利用率向上に向けて、長崎県メディア安全指導員による講習会において、フィルタリング設定の啓発を必須化するとともに、学校とも連携し、中学校入学式等の機会を活用し、引き続き保護者に対してフィルタリング等の利用を働きかけていく。加えて、こどもが主体的にメディア利用について考える「学校メディア宣言」等の取組を通じ、こどもや保護者のメディアリテラシーの向上を図る。
		実績値②	63% (R1年度)	62%	—	63%	—	65%	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		92%	—	84%	—	81%	未達成	

事業群	③ 保育施設等の安全対策の推進							総合戦略	—	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率		目標値①		93%	95%	97%	100%	100%	100% (R7年度)	老朽化した施設の耐震化工事や建替は一定進んでいるが、耐震化工事には多額の費用を伴うことから工事に着手できていない法人もあるため、耐震化の働きかけや補助制度の案内等を行うことで、耐震化率100%を目指していく。
		実績値②	89% (R1年度)	90.9%	90.7%	91.0%	91.4%	91.6%	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①		97%	95%	93%	91.4%	91.6%	概ね達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
携帯電話所持の児童生徒のフィルタリング利用率	未達成	長崎県子育て条例行動計画で進捗管理	長崎県子育て条例行動計画 指標名「携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング・ペアレンタルコントロール等利用率」 〇インターネット・電子メディアに起因する様々なトラブルからこどもを守り、健全に育てていくため、指標を一部修正し、子育て条例行動計画の中で進捗管理を行う。
私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率	概ね達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」及び長崎県子育て条例行動計画で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 長崎県子育て条例行動計画 指標名「私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率」 〇こどもの安全な環境を提供するため、私立幼稚園・保育所・認定こども園の耐震化の完了を目指し、引き続き進捗管理を行う。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。
※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。

施策評価調書（令和８年度実施 事後評価）

長崎県総合計画 チェンジ&チャレンジ2025における位置付け

基本戦略名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	総合計画掲載頁	75頁	所管課(室)	教育庁　高校教育課	課(室)長名	岩坪　正裕
施策名	4	学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	総合戦略	―	施策関係課(室)	総務部　学事振興課、こども政策局　こども未来課、教育庁　義務教育課、教育ＤＸ推進課		

1　施策の内容

【取組の概要】

〇一人一人の個性や教育ニーズに対応した質の高い教育を推進することにより、子どもたちに知識・技能、思考力・判断力・表現力等に、学びに向かう力・人間性等を含めた「確かな学力」を身に付けさせます。

【めざす姿】

〇予測困難な時代を生き抜く子どもたちが、社会の変化に主体的に関わり、豊かな創造性を働かせながら、社会の形成に参画するために必要な資質・能力を身に付けている。

2　施策の達成状況の評価

成果指標数	1	施策の達成状況の評価（成果指標による評価）	達成

【５年間の成果・課題】

〇達成項目は、「全国学力・学習状況調査の平均正答率（中学校国語）」であり、基準値と同水準を維持し目標を達成した。また、「全国学力・学習状況調査の平均正答率（小学校国語・算数、中学校数学）」についても概ね達成となっており、学力調査結果を踏まえた授業改善の取組が図られた。加えて、「学校評価（自己評価及び学校関係者評価）の評価数値（4段階評価）」についても概ね達成となっており、私立学校の特色ある取組等への支援による魅力ある学校づくりの推進が図られた。
〇一方、未達成項目は、「一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合」及び「市町幼児教育アドバイザーの設置市町数（累計）」であり、児童生徒の主体的なＩＣＴ機器活用の促進や、市町における幼児教育アドバイザーの配置拡大が課題として挙げられる。

【達成状況を踏まえた今後の対応方針】

〇小中学校においては、学力調査結果から明らかとなった課題と改善方法を具体的に示しながら、研修会やオンデマンド配信等を通じて授業改善を推進し、読解力や表現力の育成など児童生徒の学力向上を図る。また、一人一台端末を活用した学習活動の充実を図り、児童生徒の主体的なＩＣＴ活用を促進する。
〇県立高校においては、「長崎県立学校ＩＣＴ教育支援センター」による教員へのサポートやＩＣＴ活用に関する研修の充実を図るとともに、遠隔授業を活用した小規模校への支援やEdTech（※）サービスの活用を推進し、生徒の主体的な学びの充実につなげていく。
〇また、私立学校においては、特色ある教育活動への支援を継続し、魅力ある学校づくりを推進する。さらに、市町への幼児教育アドバイザーの設置促進や県幼児教育センターによる研修・訪問支援の充実を図り、教育・保育の質の向上に取り組む。

※EdTech：Education（教育）とTechnology（技術）を組み合わせた造語で、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービス

3　施策の成果指標の達成状況

成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
県内公立高等学校卒業生において、進学希望者に対する進学決定率		目標値①		95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持	95.0%以上維持（R7年度）	令和7年度は進学希望者4,879名に対し、4,858名が進学し、進学決定率99.6%となり5年間で最も高い実績値となった。 基礎学力の確実な定着に加え、「総合的な探究の時間」をはじめ各教科において探究的な学びの推進を図り、また身近な地域・社会の課題に主体的に関わることで学びに向かう力の育成に取り組んだことが結果につながっている。 今後は、引き続き一人一台端末を用いたＩＣＴを活用した授業等を通して、生徒たちに個別最適な学びを提供することで進路実現に向けた授業改善をより一層取り組んでいく。
		実績値②	98.6%（R1年度）	98.8%	98.7%	99.3%	99.2%	99.6%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　高校教育課	達成率②／①		100%	100%	100%	100%	100%	達成	

4　事業群指標の達成状況

事業群	① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	総合戦略	―

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	目標値①		全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上 (R7年度)	基準値（令和元年度）よりは上回ったが、目標値には達成しなかった。 思考・判断・表現に関して、説明的な文章と図表を関連付け、複合的に読解する力に課題があるなど、全体的に「理解したことを表現する力」が継続的課題である。知識・技能に関して、文脈で活用する語彙・漢字の定着が弱く、無答率も高い。 引き続き学力調査問題の課題と改善方法を具体的に示しながら、授業における指導方法について研修会やオンデマンド配信を通して、県全体に周知を図っていく。
基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	実績値②	−3ﾎﾟｲﾝﾄ (R1年度)	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	達成状況	
所管課(室) 教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		96%	96%	98%	98%	98%	概ね達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	目標値①		全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上 (R7年度)	基準値（令和元年度）と同水準であり、最終目標の達成には至らなかった。 数の意味や数量の関係、図形の求積のための必要な数値について、図、式を関係付けて考えたり、説明したりすることが継続的課題である。 引き続き学力調査問題の課題と改善方法を具体的に示しながら、授業における指導方法について研修会やオンデマンド配信を通して、県全体に周知を図っていく。
基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	実績値②	−2ﾎﾟｲﾝﾄ (R1年度)	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−3ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	達成状況	
所管課(室) 教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		97%	98%	95%	98%	96%	概ね達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	目標値①		全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上 (R7年度)	基準値（令和元年度）と同水準であり、目標を達成することができた。 思考・判断・表現に関して、話の展開を捉え、条件に合わせて、根拠を明確にしながら、自身の考えを書くことについては、継続した課題である。 引き続き学力調査問題の課題と改善方法を具体的に示しながら、授業における指導方法について研修会やオンデマンド配信を通して、県全体に周知を図っていく。
基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	実績値②	±0ﾎﾟｲﾝﾄ (R1年度)	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	±0ﾎﾟｲﾝﾄ	達成状況	
所管課(室) 教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		96%	98%	98%	96%	100%	達成	

成果指標		基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	目標値①		全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上	全国平均 正答率以上 (R7年度)	基準値（令和元年度）を下回り、最終目標の達成には至らなかった。 説明することや用語理解、数学的表現の解釈が継続した課題である。また、上位層の割合が全国と比較してやや小さいことも継続した傾向である。 引き続き学力調査問題の課題と改善方法を具体的に示しながら、授業における指導方法について研修会やオンデマンド配信を通して、県全体に周知を図っていく。
基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	実績値②	±0ﾎﾟｲﾝﾄ (R1年度)	−1ﾎﾟｲﾝﾄ	−3ﾎﾟｲﾝﾄ	−3ﾎﾟｲﾝﾄ	−4ﾎﾟｲﾝﾄ	−2ﾎﾟｲﾝﾄ	達成状況	
所管課(室) 教育庁　義務教育課	達成率 ②／①		98%	94%	94%	92%	95%	概ね達成	

事業群	② 「主体的・対話的で深い学び」等に対応したＩＣＴ活用の推進							総合戦略	―	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合		目標値①		80%	90%	100%	100%	100%	100% (R7年度)	小中学校においては、主体的に取り組む児童生徒が90%に近づいてきているものの、一定の児童がＩＣＴ機器を主体的に活用できていない状況が続いている。今後は、生成ＡＩも含めた１人１台端末の活用について、教職員ＷＥＢサイト「ながさきGIGAちゃん」や教育の情報化推進協議会等の場で情報提供や共有を行う。 県立高校（全日制・定時制）においては、令和3年度に生徒・教員一人一台パソコンを整備するとともに、令和3年度から3年間の「教育の情報化プロジェクト」や支援・相談窓口である「長崎県立学校ＩＣＴ教育支援センター」の設置、EdTech活用の推進などをとおして、教員のＩＣＴの指導スキルの向上と生徒の活用スキルの向上を継続的に推進してきた。その結果、85%程度の割合で推移しているが、一方で主体的に活用できていない生徒も一定数いる状況が続いている。 今後は、「長崎県立学校ＩＣＴ教育支援センター」をはじめとした各学校への支援体制を継続するとともに、令和8年度の高校1年生から導入する一人一台端末のＢＹＯＤ方式導入を契機として、授業や家庭学習等における日常的な端末活用をとおして個別最適な学習を推進し、生徒の主体的なＩＣＴ活用と情報活用能力のさらなる向上を図る。
		実績値②	―	86.5%	89.6%	89.3%	89.0%	87.8%	達成状況	
所管課(室)	教育庁　義務教育課、教育ＤＸ推進課	達成率 ②／①		108%	99%	89%	89%	87%	未達成	

事業群	③ 魅力ある私立学校づくり							総合戦略	―	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
学校評価（自己評価及び学校関係者評価）の評価数値（４段階評価）		目標値①		3.4	3.4	3.4	3.4	3.5以上	3.5以上 (R7年度)	急激な少子化の進行により、私立学校を取り巻く環境が厳しい中、学校の経常費や特色ある取組等に対する助成を行い、魅力ある学校づくりを支援した。その結果、教育課程・学習指導、キャリア教育、生徒指導等などの項目からなる学校評価（自己評価）は、目標値（3.5以上）に達しなかったが、3.4以上で推移しており、こうした支援が成果に結びついているといえる。 一方で、定員充足率は、中学校については近年減少傾向、小学校、高等学校については概ね横ばいで推移しており、魅力ある学校づくりに向けたさらなる取組の推進が必要である。
		実績値②	3.4 (R1年度)	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	達成状況	
所管課(室)	総務部　学事振興課	達成率 ②／①		102%	100%	100%	100%	97%	概ね達成	

事業群	④ 豊かな人間性など生きる力の基礎を育む幼児教育の推進							総合戦略	―	
成果指標			基準値	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標	達成状況の分析と今後の取組方針
市町幼児教育アドバイザーの設置市町数（累計）		目標値①				0市町	5市町	13市町	13市町 (R7年度)	市町への幼児教育アドバイザーの配置については、令和6年度から7年度にかけて配置がなされるよう市町との協議を進め、令和7年度までに4市町の設置となった。 今後も市町への幼児教育アドバイザーの設置について地域の実情を踏まえつつ設置促進を図るとともに、県幼児教育センターとして質の高い教育・保育を実践していくための研修・訪問支援を実施していく。
		実績値②	0市町 (R4年度)			1市町	1市町	4市町	達成状況	
所管課(室)	こども政策局　こども未来課	達成率 ②／①				―	20%	30%	未達成	

5　目標未達成項目の計画引継ぎ状況等

指標	達成状況	引継ぎ状況	引継ぎ内容
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語 基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	概ね達成	第四期教育振興基本計画「つながりが創る豊かな教育」で進捗管理	第四期教育振興基本計画「つながりが創る豊かな教育」 指標名「全国学力・学習状況調査の平均正答率」 ○今後も全国平均正答率以上を目標として、第四期教育振興基本計画の中で進捗管理を行う。
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数 基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	概ね達成	第四期教育振興基本計画「つながりが創る豊かな教育」で進捗管理	第四期教育振興基本計画「つながりが創る豊かな教育」 指標名「全国学力・学習状況調査の平均正答率」 ○今後も全国平均正答率以上を目標として、第四期教育振興基本計画の中で進捗管理を行う。
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学 基準値：全国の平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差	概ね達成	第四期教育振興基本計画「つながりが創る豊かな教育」で進捗管理	第四期教育振興基本計画「つながりが創る豊かな教育」 指標名「全国学力・学習状況調査の平均正答率」 ○今後も全国平均正答率以上を目標として、第四期教育振興基本計画の中で進捗管理を行う。
一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	未達成	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」で進捗管理	長崎県総合計画「みんなの未来図2030」 指標名「一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合」 ○指標を引き継ぎ、目標達成に向けて進捗管理を行う。
市町幼児教育アドバイザーの設置市町数（累計）	未達成	進捗管理終了	今後は、幼児教育・保育の質向上を図るため、保育者が子ども主体の教育・保育を実践する力を身に付けることが、子どもの可能性や生きる力の基礎を育むことにつながるとの考えから、本指標に代えて県幼児教育センターにおける人財育成の取組状況を指標とすることとし、市町幼児教育アドバイザーの設置市町数の指標は廃止する。

注）総合戦略欄の●印は、人口減少対策の方向性を示した「第２期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」と共通のものを示しています。本調書は同戦略の評価調書を兼ねています。

※施策及び事業群の指標並びに総合戦略のＫＰＩの達成状況については、調書末尾の参考１及び参考２に一覧として整理しています。